

おきなわ環境ネット

…沖縄環境ネットワーク通信 13号…

＝ 目 次 ＝

《特集1. 国際環境NGOフォーラム》

沖縄宣言 ～国際環境NGOフォーラム宣言～

事務局長フォーラムを振り返る

〔基調講演〕

沖縄の自然環境と人為的変革

米軍基地建設が狙うヤンバルの自然

〔基調報告〕

世界市場化と環境

冷戦後の軍事活動による環境汚染

どうする21世紀・環境とくらし

2030年までの中国における環境予測

〔分科会報告〕

第1分科会：世界市場化と環境問題

ODAの国内版として沖縄の公共工事

と自然への影響

世界市場化の環境的側面

発展途上国における環境問題の特徴

世界の森林を脅かす世界市場化

公共工事による湿地の破壊

民衆の力

グローバリズムに対抗する戦略

世界的企業の影響とその環境下の人権

第2分科会：軍事活動と環境問題

ベトナム戦争で米軍が枯葉剤を散布した

地域における先天性欠損

普天間飛行場の辺野古移転と環境問題

韓国の米軍基地と環境問題

プエルトリコの米軍基地と環境問題

普天間飛行場と航空機音圧公害

北限の沖縄産ジュゴンの保護を急速に

基地はヤンバルを守れるか

米海軍横須賀基地の12号ベース土壌・地下

水の重金属汚染と原子力空母の母港計画

劣化ウラン弾の環境への影響

第2分科会のまとめ

第3分科会：生活から見た環境問題

遺伝子組み換え食品とは

海産巻き貝類における内分泌攪乱

桜井 国俊

池原 貞雄

玉城 長正

マリア・アイダ・ベラスケス

ソウル・ブルーム

植田 功

牛 文元

ガバン・マコーマック

王 根樹

原田 正純

マーティン・カイザー

花輪 伸一

ジョン・パプワート

古沢 広祐

ワード・モアハウス

グウェント・ホ・ニヤン

真喜志 好一

リー・シージャー

シエーラ・ベレス

後藤 哲志

謝名元 慶福

宮城 邦治

中島 まり英

村上 由美

澤井 正子

砂川 かおり

倉形 正則

堀口 敏宏

沖縄の水辺環境の再生と市民活動

沖縄の酸性雨問題

エコチェックについて

身近な生活の環境破壊これで良いのか

カンボジアにおける飲料水質の現状と問題点

環境保全・廃棄物とリサイクル

残留制有機汚染物質 (POPs) 廃絶

日本ネットワークの取り組み

清谷川ゴミリ運動

第4分科会：内発的発展の取り組みと課題

内発的発展の意義とタイにおける試み

都市部での環境再生の取り組み

グリーンエネルギー・システムが提案する新しい時代

農的価値と地球環境問題

水田トラスト

沖縄・山原・東海岸における事例報告

読谷村における基地取り戻し運動と村興し

奄美における内発的発展の取り組み

フォーラムを終えて

名護シンポジウム：韓国東江川ダムの

建設阻止運動

「フォーラム事務局だより」

会計中間報告

寄付金リスト

《特集2. NGOセンター》

沖縄環境ネットワークがNGOセンターをに

NGO共同宣言

《県内の動き》

軍事基地の環境浄化に関する草の根サミット報告(下)

やんばる訴訟・現場検証のお知らせ

病気回復のお礼

《事務局だより》

総会のご報告

特別会計報告／会計報告／予算報告

エコネット

環境情報おきなわ

具志川市水と緑

を考える会

名城 敏

環境自治体を育て

る市民の会

中岡 丈恵

佐藤 智子

パク・ジュンヒ

ダイオキシン・環境ホル

モン対策国民会議

小柳津 弘

鈴木 規之

傘木 宏夫

川千田 健郎

樋ヶ 守男

田中 和子

興石 正

源河 朝徳

新元 博文

内海 正三

リー・シージャー

フォーラム事務局

桜井 国俊

砂川 かおり

高橋 宏明

宇井 純



沖 縄 宣 言 (要約)

—沖縄から世界へ ～平和・環境・福祉の 21 世紀を～

国際環境 NGO フォーラム

2000 年 7 月 13 日～17 日

21 世紀を平和と環境と福祉の世紀にしたいと願い、ここ沖縄に 12 の国・地域から 400 人余が参集した。これは、G 8 サミットに対して NGO の主張を対置させるためである。

初めに私たちは、400 年に及ぶ覇権支配の困難な歴史のなかで、平和を希求しつづけてきた沖縄の人々に心から連帯の意を表明する。G 8 サミットの沖縄開催は、名護をはじめ沖縄に米軍基地の増強を押し付ける政治的な意図によるものであるとする沖縄の人々の見解に、完全に同意する。それは、世界、特にアジアにおいて、米国を頂点とした覇権構造を維持し、強化する政治プロセスに他ならない。

米軍基地押し付けの代償として、日本政府は環境破壊型の土木公共事業を、沖縄の風土を無視して集中投下してきた。これが深刻な環境汚染をもたらしたことが、本フォーラムの中で克明に示された。基地新設と抱き合わせの沖縄本島北部振興策は、世界的にも貴重な生態系を育んできたヤンバルの山とジュゴンの海を壊滅させ、沖縄の持続可能な発展に必要な基盤を掘り崩す愚行である。私たちは、この事態を憂慮し、これとたたかう沖縄の人々に連帯する。そして、この基地の県内「移設」を止め、全ての沖縄の基地を撤去するよう米国政府、日本政府、沖縄県、名護市など関係当局に求める。

戦争は最大の環境破壊である。私たちはあらゆる戦争の中止、武器生産・取引の中止、武器の廃絶を求める。本フォーラムでもベトナムや韓国、フィリピン、日本、プエルトリコ、米国などで、戦争の後遺症や基地跡地の環境汚染による健康被害が続いていることを確認した。私たちは、国家安全保障を口実にした環境破壊や環境汚染に免罪符を与えることを許さない。特に米国政府は、汚染者負担の原則にのっとり、環境浄化の責任を果たすべきである。また、基地の存在等、軍事活動に伴う環境影響に関するあらゆる情報を公開すべきである。

私たちは、経済のグローバル化が、人と生き物の生息環境と安全を急速に脅かしていることを警告する。その中心的な責任の所在は、多国籍企業を初めとする大国の世界支配にあることを告発する。環境問題に予防原則を厳格に適用し、また被害の正当な救済を求める。私たち NGO は、とりわけ先進工業国の環境 NGO は、自らのライフスタイルを見直す市民運動を展開しながら、コミュニティの多様な文化の価値を再認識し、グローバル化に対抗する交流と連携を強化させていく。

私たちは、グローバル市場経済に対して、地域の主体性を回復する内発的発展の取組みを強化する。基地と抱き合わせの公共事業に依存し、経済の自立のない沖縄の現状はそれを特に必要としている。しかし、一方で沖縄には、本フォーラムでも紹介された読谷村をはじめとする地域資源を生かした地域おこしの成果がある。私たちは、環境と調和した地域産業の育成事例をそれぞれの地域で生み出し、それを国際的なネットワークで連携させ、平和と環境と福祉の世紀の重要な足がかりとしていきたい。私たちは、沖縄を平和と環境、そして福祉を基調とした地域として再構築することを提唱する。そして、その潜在的な可能性に満ちている地域であることを本フォーラムの議論を通じて確認した。

世界中のみなさん、ぜひ連携のネットワークに加わり、平和と環境と福祉の 21 世紀に向けて、ともに手を携えていこうではありませんか

沖縄—日本 2000 年 7 月 17 日
国際環境 NGO フォーラム参加者一同

お断り フォーラムの報告は、紙面の関係で要約したものです。掲載は報告順ではありません。

全文は 11 月に発行のフォーラムの報告書に掲載いたします。

国際環境 NGO フォーラムは、連日の好天のもと、様々な出会いとハプニングを生みながら、7月17日に幕を閉じた。さよならパーティーのあとで参加者が沖縄大学の芝生のスロープで写真撮影に興じているのを見たときは、とにかく一つの仕事が終わったというのが偽らざる心境だった。何しろ、閉会式当日も宇井教授の代講が二コマあって、事務局長なのに、さよならパーティーもそのあとの二次会もすべて欠席するというカミカゼスケジュールだったからだ。フォーラム期間中には、忙しさのあまり二部の授業(自分の授業)を忘れ、学生が呼びに来る始末だったのである。

思い起こせば、事務局長を引き受けることになったのはフォーラム2ヶ月前の5月10日。沖縄環境ネットワークの世話人として、国際環境 NGO フォーラムの企画を中心になって進めてきた宇井教授が良性脳腫瘍で入院することになり、フォーラム実施体制の再構築が必要になった時である。主会場が沖縄大学であることから、誰か沖縄大学の人間が事務局長を引き受けなければならなかった。NOと言う選択肢はなかったのである。

しかし、これはまさに晴天の霹靂だった。4月に沖縄大学に赴任したばかりで、翌週の自分の講義の準備に最低3日間はかけ、月曜日は東京での勉強会や会議にあてるというペースが突然崩れることになったのだ。学生に迷惑をかけないように、宇井教授のすべての講義の代講を引き受けたため、月曜から金曜まで講義のない日はなくなってしまった。しかし東京での情報公開裁判(私が原告、武蔵野市長が被告となった情報公開裁判。本年4月27日東京地裁で原告勝訴。しかし相手が控訴したため、現在東京高裁で係争中)や国際会議での招待講演者としての海外出張などキャンセルできない予定もあってクラッシュ状態となった。

正直なところ、2ヶ月前に事務局長を引き受けたとき、無事開催はとても無理だと覚悟した。プログラムの作成、案内の送付、招待報告者への連絡、資金づくりなど、すべての面でフォーラムの準備は大幅に遅れていた。以後2ヶ月間は尻に火がついたように無茶苦茶なスケジュールで走り、どうにか辻褄を合わせたというのが実情である。何と言っても、資金欠乏のため専従スタッフを予定の人数雇えなかったことが痛かった。人件費を削るということは、非専従スタッフを含む既存のスタッフへの負担が増すことであり、計画の遅延が一層深刻なものとなった。財政難を補うため

多くの友好団体の好意にすがったが、調整の甘さから数々の手違いが生じ、プログラムの実施で諸処にはころびが生じた。これなども、財政に余裕があれば避け得た問題である。海外からの報告者の招聘も含め、400万円以下の経費でこれだけの国際会議を開いたのだから、様々なところで手違いや無理が生じたのは当然かもしれない。もう少し時間的にそして資金的に余裕をもって進めたら、さらに充実した内容のフォーラムにできたはずだと悔やんでいる。

しかし、沖縄環境ネットワークの会員の力は素晴らしい。発表者の数が増えて4つの分科会の同時並行開催が不可避となり、4分科会のそれぞれの企画責任者をボランティアで募ったとき、次々と会員の中からボランティアが出たのである。以後この企画責任者を中心に各分科会の中味の検討が進められていった。ジュゴン保護基金と共催の名護でのシンポジウムの打合せも、会員の中からボランティアの企画責任者が出て準備を進めた。学期中にもかかわらず、学生ボランティアの諸君も本当によく頑張ってくれた。一番問題の分科会は、企画責任者の役割を私が引き受けた「世界市場化と環境問題」で、絶対的時間不足から企画の遅れが目立った。

綱渡りの会議準備のほころびが一挙に吹き出たのがフォーラム宣言の起草だった。事務局から報告者への連絡・催促が圧倒的に遅れ気味だったのが最大の原因だが、各報告者からの論文提出が間際となり、会議資料の印刷で直前1週間、事務局はてんでこ舞いだった。このため宣言の起草は、起草委員会にお任せしようとなつて甘く考えてしまったのだ。事務局が叩き台を用意しておかなくては、起草委員会としても困ってしまうのは当たり前。ということで急遽事務局長は、7月15日に担当の分科会のケアその他すべての業務を放擲して宣言の叩き台をつくるという全くの泥縄作業に従事したのである。翌16日の名護行きのバスの手配に手違いがあって出発が2時間も遅れてしまったときには本当に申し訳なく思ったが、夜12時過ぎに沖縄大学に戻ってきた参加者から、名護での集会は素晴らしかったと聞き救われる思いだった。この朗報に励まされて、徹夜の宣言起草を続けたのである。

さて、一々お名前を挙げないが、実に多くの方々のご好意に支えられてフォーラムを終えることができた。この場を借りて御礼申し上げたい。これを新たな出発点に次ぎのステップを目指すのが沖縄環境ネットワークの課題であろう。

—はじめに—

宇宙にある無数の天体で、生命体を保持しているのは地球が唯一といわれている。生命体を支えている地球の自然環境は、きわめて複雑でデリケートである。地球生態系は、場所や規模によって多くの生態系に分けられる。その一つに島嶼生態系がある。島嶼はある程度閉鎖された孤立地域であり、一旦人間の活動によって生態系の安定性が破れると、生態系の維持には大きな人為が必要になる。生物学的には、島嶼は、一般に外部からの異種侵入から保護され、生物の固有種や遺存種を保存することが多く、学問的に重視されている。沖縄は、生物多様性の高い地域として国際的にも注目されている。その沖縄の生物多様性の特徴を三つほど挙げて、自然環境とのかかわりについて述べたい。

生物多様性の一つは、分布している生物の種数が面積の割合からみて多いことで、例えば、維管束植物（シダ類以上の高等植物）の沖縄の種数は単位面積あたりで、本土の種数の4.5倍も多いと報告されている。また、動植物を含む全生物の単位面積あたりの種数が、沖縄は本土の2.0倍も種数が多いという報告もある。この小さい沖縄に、それだけ多くの生物がいるということは、自然環境の多様性が極めて高いということを示唆している。

二つは、多種の熱帯系と温帯系の生物が共生していることである。両系統に属する種数では、熱帯系の種数が温帯系の種数よりも多い。両系統種のうち、沖縄が分布の北限や南限になっている種もかなり多い。

三つは、固有種・固有亜種、遺存種などの貴重種が多いことである。固有種とは、生物分布が特定の地域に限定されている生物をいう。しかし、沖縄の固有種分布圏は非常に狭く、1島あるいは数島に限られる特徴がある。沖縄に、多くの貴重種が分布しているのは、琉球列島の生い立ちに由来している。沖縄は、大陸と陸続きであったが、50万年前に、かなりの地域が水没して残された陸域が島々となり、浅いサンゴ礁海の水面低下によって平島がつくられた。沖縄に固有種や遺存種が多いのは、そこに原因がある。

—人為的変革—

沖縄の住民には自然環境に対する伝統的な観念がある。自然に神がいて、あらゆる自然の機能を管理し、そのことで人間の生活を豊かで安全なものにしている。この観念は、「ニライ・カナイ」といわれ伝統的な信仰となり、どこの集落でも、近くの森の林に「御嶽」という拝所を設置し、勝手な立入りが禁止されている。拝む対象は林内の神様である。御嶽の森林は、水源地、台風の風害防止、野生生物の生息地提供など、人と自然との共生に貢献してきた。このように、昔から日米戦争までは、住民は島の自然の神様に護られ、平和で豊かな生活ができる「ニライ・カナイ」信仰のもとで、自然を巧みに利用してきた。

しかし、日米戦で日本への米軍の攻撃を防ぐために、沖縄の主な島々に飛行場、防空壕などの軍基地が建設された。それによる自然変革は、過去には例のない大規模なものであった。さらに1945年、米軍が沖縄島へ上陸し日米戦争の唯一の陸上戦が進められ、20万人余もの人命が失われ、沖縄の豊かな自然は破壊され惨憺たる状態に変わった。とくに島の中南部地域では、壊滅的な被害を被った。日米戦争が終っても、27年間は米領として、沖縄が日本復帰しても米軍基地が残り、在日米軍の75%が沖縄に駐留し、島面積の20%が米国の統治権下にある。

また、戦後の自然環境の大きな人為的変革は、沖縄振興特別措置法による公共事業と、リゾート法によるゴルフ場設置などである。島における自然開発は、たとえ比較的規模であっても、島嶼生態系の秩序を乱してしまう。現況は、開発がほとんど本土方式で進められ、島の自然環境の特徴への配慮が弱い。環境庁の絶滅のおそれのある野生生物のリストで、沖縄産の哺乳類19種のうち12種が絶滅危惧種に指定されている。植物は、山原地域だけでも208種が指定されている。

—環境問題—

更に、近年三つほどの大きな環境問題が浮上している。その一つは、名護市東の辺野古の沿海に、米軍の海上飛行場建設計画に関わる環境問題である。この計画を実施すると、その環境に悪影響を及ぼすと考えられる。国指定天然記念物・遺存種・分布北限種のジュゴンの餌場となっているイノー（さんご礁の内側の浅い海）の環境破壊である。

二つは、米軍北部訓練場の約半分の返還を口実に、ヘリパッド7カ所とそれを繋ぐ連絡道路を建設する計画に関わる環境の攪乱問題である。その森林は、山原の世界的自然遺産の中核地区である。

三つは、石垣新空港建設予定地が白保海域に近接する位置にあることで、白保海域にはアジア北半球でも数少ない大規模のアオサンゴ群がある。そのサンゴ礁とイノーは、海生物の宝庫として国内外の専門家から注目されている。

—おわりに—

20世紀は、資本主義の経済振興による大量生産、大量消費、大量廃棄が進められ、さまざまな環境問題や非行・事件・事故などを惹起してきた。また、戦争とそれに備えた武器の機能強化及び戦略基地の建設によって、多くの人命が失われ、自然の大規模破壊が行われた。

G8サミットが、日米陸上戦と米軍の戦略基地の集中する、沖縄で開催される。サミットにおいて、沖縄の歴史を参考にして、21世紀における人間と自然環境が共存し、人間としての精神文化の高い生活様式を実現することについて、談合されるよう望んで止まない。

ヤンバルは沖縄本島北部にあり、生物学的には東村、大宜味村、国頭村をさしている。広さは東西10 km、南北30 km程の地域で、面積は33,700 haである。ヤンバルの山地はシイ・カシ類を中心とした亜熱帯照葉樹林に覆われて、木々は夏の強い日差しを和らげ、冬の北風、台風、潮風から生物たちを守り育てている。森の中では夏は涼しく、冬は非常に暖かい、湿潤で安定した気温を保っている。イタジイを主とした常緑広葉樹林は傘型分布と表現されている。日中でも、森の中は薄暗い情景を見せる。ここにはさまざまな、低木類、亜高木、高木と断層的に出来上がっている。コケ類、シダ類など、互いに依存しあいながら、健全な見事な森の生態系を誇っている。イタジイの木は100年を越してくると幹が割れて、コケむしたその樹幹にはさまざまな地衣植物がさらに寄生している。

コケむした溪流沿いには、世界に誇る固有の生き物たちが多く、成体になると10 cmから13 cmになる奄美とヤンバルにしかない固有のイシカワガエルは、金色の美しい蛙だ。クロイワトカゲモドキは、古い時代の生き残りであり、県指定の天然記念物であるが、最近は見ることが少ない。イボイモリは、およそ170万年から200万年ぐらい前に渡ってきたと考えられている。両生類の特徴は、後ろ足指は5本で、前足指が4本ということである。イボイモリは不思議なことに背中にすごく発達した肋骨がある。これはワニと同じように爬虫類の特徴である。だから、イボイモリは両生類と爬虫類が分化する頃に誕生した「生きた化石」と言われている。

ヤンバルクイナは、飛べない鳥だ。なぜ飛べないかという、亜熱帯の島で一年を通じて温暖であり、豊かな原生林の中で、飛ぶ必要もなく羽が退化したのであろう。なぜ、ヤンバルクイナがヤンバルだけに生きていたのかというと、ヤンバルクイナを食べる大型は乳類、捕食者がいないために彼らは広い森の中に育まれて今日まで息づいてきたということになる。ノグチゲラも1886年にイギリス人のジェイムズ・ブライアーが発見した。今日まで、その数はどんどん減少している。特にここ2、3年は顕著である。

植物の固有種も実に豊かで、代表的なのがオキナワセッコクである。12月末頃から3月の中旬にかけて見事に咲きはこるのだが、心ない人たちが、森の中に拓かれた林道に沿って盗採している。コバノミヤマノボタン、これも固有種である。ヤンバルには動物や、ほ乳類、それから爬虫類、両生類、昆虫など様々な動植物が息づいている。

1972年に復帰して国有林が払い下げられ、沖縄特別振興策という名の補助金が出た。この補助金によって造林という名でヤンバルの原生林が丸裸にされた。森の生態系が回復するのに200年かかるといわれている。おそらくここからは、固有種が永遠に姿を消して、再生することは不可能だろう。5つものダム建設を経て、羽地ダムが2004年に完成予定で、そして新たに大保ダム、奥間ダムが着工されている。林道が島の背骨の部分を、峰を越え谷間を埋め伸びている。河川を100カ所以上全部ヒューム管で遮断した。それらが生態系をずたずたにしている。また自然林を潰して作った畑は、潮風が当たるので作物を作っていない。大国林道から西側は、もうほとんど振興開発という名目で、破壊されてきた。金と引き替えに、補助金という名の下に全部食いつぶしてきた。実に悲しいことである。

ヤンバルには米軍が1957年から使用している北部訓練場がある。40年以上、演習場だから伐採できないので、それ故に自然林が残った。現在、北部訓練場の中に20のヘリパッドがある。安波訓練場を返還して米軍が新たに手に入れたものである。

これからのヤンバルを考えよう。大国林道の西側は、ほとんど補助金の食べ物になり、残されているのは北部訓練場だけである。この北半分が返還されるのだが、これまでのような自然破壊をしてはいけない。返還する訓練場に、7箇所のヘリパッドがあるが、返還せずに残っている訓練場に新たに作ることを米軍は要求している。森林が伐採され整地をされ、巾5mのアクセス道路延長6 kmと、直径75mのヘリパッドが7つ計画されている。2つのヘリパッドをつなぐと、新鋭機オスプリの訓練場になる。

辺野古の海には、新しく海上航空基地を作ろうとしている。この海には、サンゴ礁がよく発達していて、辺野古の人のタコや魚の牧場である。絶滅したと思われていたジュゴンも生きている。多くの生き物を育ててきた豊かな生態系が破壊され、県民の命の水ガメが奪われ、安全な暮らしは出来なくなる。水源地の汚染、化学物質や、さまざまな油の流出も予想される、新たな軍事基地を建設する。これは想像するだけで、恐ろしい。

沖縄県民のかけがえのない素晴らしい自然である。心の糧となり、疲れを癒してくれ、さまざまな生物が、何百万年と命を育ててきた森が全て破壊される。真っ青な空と青い海、それからおいしい空気、これはヤンバルの宝で世界の宝です。この「ノグチゲラの森」と「ジュゴンの海」を軍事基地建設による破壊から守りたい。

世界市場化（グローバル化）と環境

マリア・アイダ・ベラスケス（リゲコッド・財・加計）

グローバル化が貧しい国々に与えた影響とは
60 カ国で6億人以上の農民を代表する85の関連組織は、WTOの制限的で高圧的・強制的な規定を非難し、その新しい地球規模の貿易秩序が開発途上国の市場を完全に開放してしまい、その結果として経済に大きな打撃を与えたことを強調しています。

フィリピンを理解するための手がかり

1995年のフィリピンのGATTへの加盟と履行以来、外国の安い工業・農業製品が低い関税で輸入される様になりました。GATTの規定により政府は農業への補助金を禁じられており、そのせいで地方の経済は悪化し、主要都市への人口流出、スラム化の加速が指摘されています。グローバル化がこの国の農地減少を煽っているのです。

同じような問題をアジアや世界の他の国も抱えています。言い換えれば、富めるものはより豊かに、貧しいものはより貧しく、ということです。この不平等な富の分配が続いている大きな原因は、多国籍企業と、その企業が持っている業界・政府・文化のネットワークのせいでしょう。グローバル化の甘い言葉の裏にあるものを見なくてははいけません。グローバル化が一体何なのか、全体像を見なくてははいけません。キラキラ輝くショッピングセンターの背後にあるのは、人類が地球に対して積みかさね、身を減ぼしかねない借金なのです。環境は経済の鏡です。環境問題は経済の問題なのです。

環境の問題、特にアジア太平洋地域の状況について簡単に見てみましょう。

UNEP（国連環境計画）のレポートによると、アジアおよび太平洋地域は、森林および熱帯雨林はそれぞれ73%、69%ずつ失われ、マングローブも55%減少しています。フィリピンの森林も、1999年にはわずか18.3%しか残っていません。

アジアの野生生物のうちすでに2/3ほどが絶滅し、環アジア太平洋地域の海洋資源も乱獲と海岸部の都市の拡大による影響を受けており、森林も非常に速い速度で破壊されつつあります。水の供給、土壌の豊かさ、大気は急速に悪化しています。エネルギー需要と人口増加の結果です。アジアの最も大きな問題の一つは、数えるほどしかない大都市に人口が集中していることです。空気の汚染も進んでいますし、アジアの河川は世界の他の地域に比べてはるかに汚染されています。

気候の変化と温暖化について

世界中で急激な気候の変化が起こっています。その様な天候の変化は、「地球の温暖化は正に進行中である」というレポートが裏付けています。この温暖化の大きな原因が、化石燃料の大量消費であるということは、もう私たちにも十分わかっていることです。地球は人類に語りかけていま

す。地球温暖化を通してメッセージを送っているのです。消費者物資、サービスの成長し続ける市場をもたらすグローバル化。その実態は地球にとっては攻撃であり略奪です。少し休ませて欲しい、と頼んでいるのです。

地球の人口について

残留有機汚染質による人類や他の種への影響は、さまざまな分野において文書で証明されています。その分野には、ガン・腫瘍の病理学、生殖障害、学習障害・免疫不全などの神経行動学、生殖・免疫・内分泌・神経といったシステムの発達障害、副腎腺・肝臓・腎臓・心臓に対する悪影響、脳の血管障害、死産、疲労・うつ・人格障害・手足の震え・悪寒・痙攣興奮性亢進など日常の振舞いや行動面における変化、などがあります。

遺伝子組み替えされた作物に関してはどうでしょうか？

健康や環境にはどのような悪影響があるのでしょうか？ 私たちはこの遺伝子組み替え作物の急激な増加に強い警戒心を持って見えています。モノやサービスの流通量は環境にほとんど配慮されないまま増えており、遺伝子組み替え作物が量産され、応用範囲を広げつつあります。

このような状況のもと、エリート・グローバル化はどんどん大きく、どんどん速く、地球の全ての生活世界に攻撃を仕掛けています。市民一人一人は、健康や環境に大きな影響のあるようなプロジェクトがほぼ即断即決で進んでいくことに対処できないかもしれません。害のあるプロジェクトに異議申し立てをする機会もないかもしれません。だからこそ、NGOや環境保護団体が手を取り合って協力していく必要があるのです。

では、私たちには何ができるのでしょうか？

一番優先度が高く設定されているのは、地球の健康を守るための支援システムを継続することです。森林、マングローブ、さんご礁、土壌などです。世界を緑に保つため、そして異なる地域ではそれぞれの生物的多様性が確保されるため、もっと多くの資金が割り当てられるべきです。

エコシステムの保護と回復は、貧しい国で雇用や生活の手段を創出できるはずですが。開発が真の意味で持続可能であるためには、社会・文化・政治・生態・精神といった領域全てを巻き込まなくてはなりません。経済だけでは不十分なのです。地球に対する本当の尊敬、人間の本当の尊厳が欠かせません。同じように、完全な状態の遺伝子に対する尊敬がなくては十分とはいえません。生物の壁を壊そうとする愚かな試みはいますぐ止めるべきです。

神様にお祈りしましょう。全ての存在の源で天国と地球とを支配される方に、地球というコミュニティの全ての生活が快適で幸福であるよう、私たち人類が神様の手となって貢献できるように。心を平穏にして、地球のための活動を始めましょう。

冷戦後の軍事活動による環境汚染

ソウル・ブルーム（アームスコントロール・リサーチセンター）

多くの人々は、軍事による環境への脅威と言うと、核兵器や化学兵器、生物兵器やそれらの開発を考えます。でも実際は、環境への脅威はそういうことだけではありません。我々の生活レベルに関わるものがあります。

人々は、通常、軍は民間の産業が生じさせている汚染と同じ種類のあらゆる汚染を生じさせていると思うでしょう。しかし、軍は軍に特有の活動や研究から生じる、特別な汚染も生じさせています。

軍による環境汚染の原因の一つに、軍による兵器の研究と開発があります。新しい兵器類を製造する過程で、有毒な化学物質、金属、放射性物質、神経ガス、生物病原体が必要になります。例えばアメリカ合衆国のアラバマ州にあるレッドストーン兵器工場は長年にわたって、化学薬品や試験用のミサイル、発射火薬いわゆるミサイルの推進剤、爆発物、そして重火器が製造され、貯蔵されていました。その結果、地下水や土壌は、爆発性の廃棄物や溶剤、重金属、半揮発性の有機化合物によって非常に汚染されています。そして、この 38,000 エーカーの施設を浄化するための費用は2億7千5百万ドルになりますし、それが完了するのは2030年になるでしょう。

軍による環境汚染の原因の二つ目には、工業活動があります。ガソリンスタンドやドライクリーニング剤、あらゆる都市に特有な多くの水質汚染物質に加えて、軍事基地には船の修理から、兵器製造に至るまで、広く多様な重工業産業が集まります。例えば、カリフォルニア州のサンフランシスコ湾にある、海軍メア島造船所では、原子力潜水艦の建造、燃料の積み込み、修理などを行っていました。その基地は1993年に閉鎖されました。閉鎖後環境浄化にかかる費用は5億円になるでしょう。

軍による環境汚染の原因の三つ目は、装備の維持管理です。航空機や船、軍用自動車、兵器、電子機器には通常の維持管理と修理が必要です。例えば、フロリダ州のジャクソンビル海軍飛行場は、ジェット機やミサイルの修理や、分解修理を行っていました。その施設はジェット機の燃料、溶剤、酸性物質、重金属、PCB類、そして低レベルの放射性廃棄物によって汚染されています。この基地を浄化する費用は、2億1,100万ドルと見積もられており、2003年には完了する予定です。

軍による環境汚染の原因の四つ目は、軍事訓練です。軍事訓練では実際の兵器、銃火器、飛行機、戦車を使用し、さらに武装した兵士を輸送します。海軍の場合は潜水艦、兵器もあります。アメリカの北極圏に近い所にあるアンカレッジのウェンライト基地（91万8千エーカ

ー）は不発弾、銃火器の廃棄物、化学物質、重金属などで汚染されています。陸軍は、浄化費用に8,800万ドルかかり、2010年までに完了するだろうと見積もっています。

軍による環境汚染の原因の五つ目は演習です。何のために演習をするかという、戦うための自信をつけるためです。演習では、陸海空、海兵隊も含めていろいろな部署が関わります。時には他国の軍隊を巻き込んで演習が行われます。そして何千人もの兵士が関与します。例えば武装した兵士たちの運搬車が通過し、戦車や銃火器等で実弾演習をすることによって、湿地や沿岸砂丘、砂浜、森林や砂漠の生態系などの、生物の生息地を破壊します。実弾演習に伴う不発弾、銃火器の廃棄物、劣化ウラン弾の廃棄物、重金属などによる汚染があります。

軍による環境汚染の最大のものは、戦争それ自体です。今までの他の汚染と比べて1けた違う汚染量になっています。湾岸戦争では、700の油田が燃えたままにされました。その結果、南アジアのモンスーン気候に大きな影響を与え、劣化ウラン弾では現役の兵士や退役軍人ら8万人が体の不調を訴えています。これらは、化学物質や劣化ウラン弾にさらされたことによるものだとされています。

さて沖縄の米軍基地では、実際に土壤汚染があることが問題です。全てではありませんが、油、ガソリン、車輛を維持するための潤滑剤、シンナー等による汚染があります。それから射撃場関係の汚染物質としては不発弾、爆弾やミサイルがあります。そして火薬等の汚染には、TNT火薬やサイクロナイト炸薬等の火薬があります。さらに殺虫剤、除草剤、アスベスト、PCB等による汚染の可能性もあります。

冷戦の最盛期には世界の米軍基地は、375の主要な基地とサポート施設が1,000も世界中にありました。これはどういうことかと言うと、それらの施設が世界的に分散され倍加されて、世界を汚染し続けているということです。

1999年、米軍基地を受け入れている国のNGOなどによって、外国や植民地の軍事基地を受け入れている国や地域、個人や先住民の権利のための法案がつけられました。基本的な考え方は現在アメリカ国内で最低限守らなければいけない基準です。それをアメリカ国外にも適応して、世界中に適応して、これを環境保護の第一歩にしようという考え方です。

沖縄に来る度に那覇の街が大きく変わり、沖縄の様子が日々変わっていくのに驚きます。この大きな変化つまり近代的発展ですが、それが果たしてどういう意味を持つのか、そのことを考えるについて、日本の本土の方が55年前のあの敗戦の時の万事打ちのめされた状態、そして今日の物豊かな現実、そのことを考えながらこの問題の本質を皆さんと一緒に考えたいと思います。

確かに物は豊富になり豊かになりましたが、本当に人々は幸せになっているのでしょうか。強い光には暗い陰がつくのです。豊かな時代にはひずみが生じます。急激な変化には取り返しのつかない大きなひずみが出ます。急激な社会変化が人々の安定した暮らしを変化させ考え方に不安が忍び込んできます。生きることに自信を失うのです。

最近の新聞に私どもの理解を越えた17歳の殺人事件が続きました。いったいこの犯罪は何を物語っているのでしょうか。子供たちは心を病むだけでなく、体も病んでいます。骨の折れやすい子供たち、あるいはアトピー性皮膚炎、その他のアレルギー症状に悩む子供たち。心や体を病む子供たちの状態を見て私たちは何を考えるべきでしょうか。問題は子供たちだけではありません。

お年寄りも大人も文明の暮らしの中で様々に心も体も病んでいます。体については成人病は豊かさゆえに生まれたのではないのでしょうか。そして国民総半病人時代ということで、医療費も急激に増えています。国民1人当たりの医療費は毎月1人2万円かかるようになっていきます。国民全体では30兆円を超えました。

現在の厳しい不況の中で財政破綻も進み、国民1人当たりの借金は500万円というふうに言われています。このような状況の中でかつて福祉国家、国民医療無料化といったことも、年金をあてにして生きるということも、21世紀もそう遠からぬ時に、消えることではないかと私は恐れます。

物事を考えるにあたっては現実的利害を中心に考えるいわゆる現実主義と、現実を直視して100年先を見通して私たちの方向を考える真の現実主義に立つかということの、私たちはどちらを選べいいのでしょうか。

私たちの日本の現実、残念ながらいわゆる現実主義を選んで今もなお走り続けようとしています。「みんな渡ればこわくない」という言葉がありますけれども、みんなと一緒にいわゆる現実主義の中で浮かれ流されていることの群衆心理的恐ろしさ、自立的にものを考えない私たちの恥ずかしさ、それを思うのです。

私たち日本は20世紀の前半中国大陆、朝鮮半島、アジアや南太平洋の国々に許しがたい恥づかしい犯罪的な歴史を起こしています。その時も世の中の多くの人の考え方、それは支配者の考え方でありましたが、それに浮かれ流されその戦争に加担協力をしてきました。その時は軍国主義的な挙国一致体制でしたが、今はお金のための挙国一致体制になっています。

私たちは敗戦の厳しい、物のなかった時代の経験から、物欲しさに浮かれて流れる世の中を作ってしまった。それは政治的には55年体制といわれるものです。労働も資本、保守も革新もお金を求める体制を、大きなパイを作りそれを分け合うという社会を良しとして暴走状態に入りました。命よりもお金が大事という世の中は、お金の論理によって命を削っています。水俣病や四日市ぜん息やイタイイタイ病のような公害は、時代の流れの中で起こったのではないのでしょうか。そしてそれは企業犯罪だけではなくて我々の暮らしそのものを直撃しています。食べ物食品公害により汚染されました。命の産業である農業は脈拍がなくなりました。

地球環境問題はさきわめて大事です。しかし、私たちの暮らしの現実とそのことは無関係ではありません。環境問題は生きることにあって大事なのであり、環境は生きるために守らねばならないのです。お金に流され、お金の浮かれる世の中を作ったばかりに、私たちは生きる環境そのものをも傷つけているということにもっと注目すべきだと思います。物豊かなこの世の中を作り出したのは、工業によるものです。そして工業は必ず没落します。再生しない、循環しないものを根拠にして成り立つものは根無し草です。根無し草は枯れます。必ず沈む泥船です。私たちは大地に足を下ろして根のある生き方に世の中を変えなければならないと思います。そのためにはもっとゆったりと、ゆっくりと効率とか生産性とか考えないで、暮らしの知恵を大事にし風土に根差して生きる努力をしなければなりません。

21世紀は生きることを巡って、厳しい世の中が間違いなくやって来ると思います。苦しい時こそ共に助け合い協力し合って生きなければ生きられません。私たち日本はその日本の限られた現実の中で生きねばなりません。グローバリズムといって世界が力によって押し流される時、私たちの悲劇は大きくなるでしょう。

昨晚、歓迎会において高良勉さんは「沖縄では文化、生活そして闘いの道は一つである」という話をなさいました。文化と生活は沖縄の心だと感じました。

2030年までの中国における環境予測

牛 文元（中国科学院 環境と持続的発展のための中米共同センター）

近年、中国における環境と開発は世界的課題となってきた。21世紀の環境の状況に立ち向かうことは、中国にとって大きな挑戦である。

中国開放政策は、国内の経済成長を急激に促進させてきた。しかしながら、この経済の急成長と共に、都市部または地方における、人口の急増、耕作面積の減少、深刻な環境汚染、そして生態系の質の低下といった問題が生じている。21世紀における中国の環境や生態系への圧力は、経済成長抑制の主な要因となるだろう。

この報告では以下の事柄について述べたい。

I. 中国国内の工業化に伴い、森林、土壌、気候、そして水資源といった天然資源の破壊による環境問題が、将来の経済成長を抑制させる恐れがある。

II. 中国の現在の高い経済成長率や今だ増えつづける人口は、自然環境を管理する上で、今にも増して重い負担を強いることになるだろう。

III. 経済システムや社会的構造の根本的な変化に伴って、環境と開発に関する全く新しい政策を創ること、また中国の現状に合う新しい行政機構の構築が必要である。

1950年以来、中国の人口は5億4千万人(1949年)から12億人(1996年)までに増加した。自然増加率は年平均1.4%である。2030年までには中国の総人口は60歳以上の高齢者3億5百万人から3億2千万人を含め、16億人に達すると予想される。人口増加の圧力は国内食糧供給を逼迫させるだけでなく、生命維持装置や環境の質にも多大の負荷を与える。今日、中国における一人あたりの天然資源の水準は、拡大する生態系の質の低下によって引き続き減少している。例えば、1人あたりの土地資源率は世界平均の3分の1、水資源率は4分の1、森林資源率は6分の1、そして森林保護地区の率は8分の1にすぎない。これらから、中国が他の国々よりも環境と開発についてより一層の困難に直面していることが伺えるだろう。

1978年以来、この20年の間に中国の工業化は大きく躍進した。GDPの年平均増加率は、過去10年間で、約9.5%である。同時に、猛烈なエネルギー消費や経済価格政策は、固有の資源市場価値を考慮しなかった。この二つのことが重なって、中国の環境に対するより多くの圧力が生じた。中国のGDPに対する平均エネルギー消費率は、インドの約1.8倍であり、日本の約5倍である。

中国の環境問題は中央集権の体質と、その政策へとおのずと結びつく。過去45年間、環境と開発の分野における三度の大きな失敗は、広く認識されてきた。一度

目は、1955年から1956年において、政府が人口抑制に関して何の政策もとらなかったことである。二度目は、1958年から1959年において、非合理的な計画システムや政治的に意図のあった大衆運動、いわゆる「大躍進」が、通常の経済秩序をひどく破壊したことである。三度目は、1966年から1976年における「文化大革命」が中国の環境と開発に関して破壊的な影響をもたらしたことである。

現在の中国における環境と開発の評価

人口の急激な増加、資源の枯渇、環境汚染、生態系の破壊、地域間の不平等発展等からなる環境と開発の問題は、重大な障害物となってきたと言えるだろう。

中国は9,600万km²の領土を持っているが、その65%は山岳丘陵地帯や高原である。また生態系の貧弱な地域は中国全土の9.7%である。このような場所での乱開発や不適切な開発は、生態系の不安定化を加速すると共に広範囲の水と土壌の喪失を引き起こしやすくするだろう。

中国のほとんどの地域が季節風の影響を受けている。それによって利益も自然災害も被る。紀元前1,000年から3年毎に飢饉が発生したと、歴史的に言われている。特にこの40年間に自然災害は頻繁に発生している。中国全土の自然災害の被害発生件数は1950年に比べ、1980年には2.1倍にも及んでいる。

また中国は世界で最も深刻な砂漠化の影響を受けている国の一つでもある。中国科学院砂漠研究所の調査によれば、中国での砂漠地帯の合計は1億4,900万km²におよぶ。砂漠化が進行している陸地は17万6,000km²であり、1950年以降年平均1,560km²ずつ増えてきている。その計算結果から、中国では、砂漠化の原因は人間活動が87.6%、天候などの自然条件が12.4%である。

土壌浸食を受けている地域は年々増加している。1941年以降中国では既に41万km²の土地に対策を行ってきたが、土壌浸食の被害を受けている地域の合計は116km²から、1995年には153km²に増加した。河川によって海に流出した流送土壌量は年間約50億トンである。それと同時に土壌の流出によって4,100万トンの窒素とリンが流され、中国における年間化学肥料生産高と同量のカリウムも流されている。人為的に流出される土砂の量は、中国の年間土砂流出総量の69.2%にもなる。

中国は水資源の需要も多い国で、河川水量の合計は世界第6位にランクされているが、人口1人当たりの水量は88位であり、これは世界平均の3分の1である。湖や池の水面積は縮小している。

第1分科会 「世界市場化と環境問題」

グローバル化と呼ばれる経済の世界化は、自由貿易を標榜する推進者達によって経済的便益が強調されているが、地球とその住民達（ヒトのみならずあらゆる動植物）の生息環境と安全を急速に脅かしつつある。自由貿易の旗の下、先進国の巨大企業は国境を越えて動き回り世界市場を支配して利潤を欲しいままにし、他方弱小企業は淘汰され貧乏な国、貧乏な人はますます貧しくなっていく。その結果人々は生命や生活を脅かされ、環境は破壊されていく。世界中の資源が買い漁られ、森が消失し、水産資源が衰退し、ヒトの健康も殺虫剤など急増する有害物質の貿易と有害汚染物質の越境移動で危機に瀕している。このセッションでは、まずグローバル化がもたらす環境問題の現状について報告を受け、次いでグローバル化の重圧を緩和する目的で実施されている対途上国の ODA や対周辺地域への公共事業が、地域の自立を妨げ、環境を破壊している実態について検討する。その上で、グローバル化に対抗する内外の市民、NGO の連帯の動きと課題について討議する。

ODA の国内版として沖縄の公共工事と自然への影響 ガバン・マコーマック（オーストラリア国立大学）

私は 37 年前から日本に来て、勉強しています。特に沖縄はいろんな意味で現代日本の縮図のようなところで、何回も沖縄に来て沖縄のことを勉強しています。

まず沖縄は、日本の豊かさが持続不可能であることを示す縮図ではないかと思います。日本は豊かな国を作ってきたのですが、それはもう持続不可能です。沖縄は非常に面白いことに、前近代的な琉球王国は非常に豊かで文化先進国だったのです。貿易、文化そして軍は持たずに、非常に予言者の意味があった前近代的国家だったと思います。

復帰後の沖縄の展開は、本土の産業金融資本が地域的にも全世界的にも再現されていく見本のようなものでありました。日本列島に広がった本土の方針等は田舎を都会の利益のために犠牲にすることでもありました。また金融、建設、不動産部門の利益のために第一次産業を犠牲にすることでもありました。地域に本当に必要なものより、直ちに政治的利益にはね返ってくるようなインフラ整備、建設計画が優先し、内発の様相も持続可能性も少なくなっていました。

沖縄を本土の水準に近づけるための援助金は事実上 ODA の国内版と思っていいでしょう。中央や県あるいは時として個人の地主からインフラ整備用の強化の融資を受け、地元は費用の一部を負担するだけでよかったので、永遠に公共事業に依存する構想がこうして作られました。土建国家と言われる公共事業を基盤とした政治経済は基地と観光と並んで沖縄経済に急速に根をおろしました。

復帰後の沖縄も奄美もそうですが、気候、地質、社会、文化の違いには関係なく、優先的に土木工業が中央のやり方で押し付けられたという特色があります。

140 年前にペリーたちが来ていた時に、沖縄の水はきれいで甘くて、それは非常に印象が深かった。どこに行っても泉とかカーという井戸とか、水はほとんど丘の高い所から出てきているのに驚きました。しかし、それは

前近代的であるので近代化し改良して、自然的な川と湖とカー（井戸）の変わりに現代的で近代的な本土並みの、中央集権的な下水・上水ダムが整備されました。

今まで南にあった水の代わりに、北の山原の水を南の方に送っています。沖縄の川はよく三色の川だといわれています。三色の川、つまり赤土で北部は赤い色、そして中部は黒い、つまり養豚場の排水によって黒い。南の方は土の性質が違うから白い。私は沖縄における水の問題を勉強すればするほどやはり近代化が、開発の矛盾であるとはっきりわかるようになっていきます。

世界市場化の環境的側面

—持続可能な開発の必要性—

王 根樹（台湾国立大学）

世界市場化は経済現象であり、国際経営や科学技術、生産、消費行動に影響を及ぼしている。世界市場化は、世界の経済成長に重要な寄与をし、種々の国々の間で避けることのできない相互依存性を持っている。一方で、自然、社会環境に対してマイナスの効果をも引き起こしている。消費の過剰は生産量の過剰を引き起こし、それが天然資源の急速な減少につながっている。天然資源の生産性は、生産利潤を最大限にするための、限られた天然資源の無用な「占有」により減少してきたことが示されている。環境アセスメントや台湾での「大気汚染料」にみられるような環境税といった政策が打ち出され、それらは環境をより保護するために運用されているが、国際的な政治活動はまだ環境保護という目的では十分ではない。近年、持続可能な開発という概念が、天然資源のよりよい活用のために広く受け入れられてきている。持続可能な環境計画は、台湾における急速な経済成長と環境保護とを両立させる折衷案として評価されてきている。

発展途上国における環境問題の特徴

原田 正純 (熊本学園大学)

まず、発展途上国の環境問題を考える時、いくつかの特徴をあげることが出来る。

第1にアジアの国々は日本を開発のモデルにしている。しかし、日本が100年でしてきたことを20年くらいの短期間で完成しようと無理をしている。日本では足尾鉍毒事件から水俣、四日市までは産業形態の変化にともなって環境汚染の形態も変化したために対応が比較的容易であったが、アジアでは同時進行に汚染が進行している。

第2に一次産業による大規模汚染も続く。その例として砒素中毒がある。鉍山開発、農業による大量の地下水を汲み上げることによって大規模な中毒事件がタイ、インド、バングラディッシュ、中国、ベトナムなどで起こっている。

第3は公害輸出の国際化の問題である。様々な形で先進国の影がある。1984年のインドでの史上最大のガス漏れ事故、1993年のタイ・バンコク郊外の玩具工場火災も外国資本であった。日本企業もインドネシアジャカルタ湾の水銀汚染、マレーシアの放射能汚染等の事件をおこなっている。

第4に見えにくい公害の問題がある。今まで経験していない新しい公害病である場合や低濃度長期汚染の場合、複合汚染の場合はなかなか健康被害が見えにくいという特徴がある。更に一般的保健衛生が悪い場合、伝染病や栄養不良などが共存すると見えにくくなる。また、大量の輸入によって環境破壊に手を貸したり、資金を援助する事で環境破壊をしている場合がある。このように見えてくると日本の経験と共通点もあるが差異も大きい。重要なことは同じ目線で真剣に語り合い行動することである。

世界の森林を脅かす世界市場化

—G8は原生林破壊を食い止めるのに失敗—
マーティン・カイザー (グリーンピース)

G8は木材製品の最大輸出入国である。700億米ドルに相当する材木を輸入し、その量は3億立方メートルにおよぶ。グリーンピースのレポート「原生林破壊、買いますか?」に述べられているように世界中で多国籍企業による森林伐採活動が見られる。これらの企業は先進国に本社がある場合が殆どだが、発展途上国内にある原生林の破壊の責任を負うのはこうした企業なのだ。例えば、アマゾンは今後何十年かの木材製品を確保するために多国籍企業のターゲットになっている。

国際化した今の世界で、豊かな国が責任を取り、持続可能であることが証明出来ない限り、原生林の開発を止

めるには、さらに以下ことを決断しなければならない。

- 1 環境に負担をかけない建築原料調達の方針を採用すること。G8政府はFSC認証木材などを購入すること。
- 2 持続可能な森林経営の脅威になる森林破壊に資金援助を廃止すること。
- 3 発展途上国が違法伐採を止めさせるための資金を提供すること。特に、PPG7の枠組みの中で、グリーンピースが提唱している「ブラジルの原生林を違法伐採から守るためのG8プロジェクト」を採用すること。

公共事業による湿地の破壊

花輪 伸一 (WWF Japan)

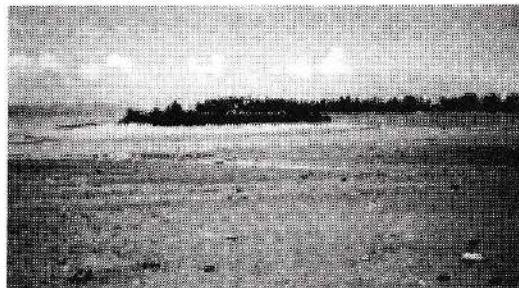
日本各地で公共工事による湿地の破壊が進んでいる。特に、ダム、港湾、埋立、干拓、空港の大規模公共事業が全体の90%を占め、失われる湿地は、河川、海岸・干潟が80%を占めている。沖縄でも干潟の埋立が急速に進んでいるため、これをストップさせる運動を盛り上げる必要がある。

沖縄における干潟の破壊

1972年の本土復帰以降、沖縄振興開発計画にもとづいて沖縄ではさまざまな大規模公共事業が行われてきた。これらが沖縄の自然環境を大きく改変し、破壊している。面積の小さい島々で行われる大規模開発は、森林、河川、海域のいずれの環境にも大きな負荷を与えている。生物の多様性に富み、水質浄化の場として、また、魚介類の生産の場として役に立っていた多くの干潟も埋め立てられ、海岸線は人工化が進んでいる。糸満干潟(糸満市)、与根干潟(豊見城村)、与那原海岸(与那原町)、宇地泊干潟(宜野湾市)、北谷干潟(北谷町)、川田干潟(沖縄市、具志川市)など合計1,185haがすでに埋め立てられた。また、泡瀬干潟(沖縄市)の埋立計画も進行している。この泡瀬干潟や佐敷干潟(佐敷町)が埋め立てられると、沖縄島中南部の干潟は事実上消滅してしまう、一方、北部では古知屋潟原(宜野座村)、羽地干潟(名護市)などのように、ほとんどの干潟が赤土に覆われている。

このように、沖縄の干潟は悲惨な状況にあるため、現存の干潟はすべて保全し、失われた干潟については復元を図るなどの環境保全対策が必要である。

【佐敷干潟】



民衆の力

ジョン・バプワート (第4世界レビュー)

イギリスの状況を皆さんにお話したいのですが、私の国は長い間資本主義者と社会主義者というこういう2分化のもとで対立がありました。しかしこのような資本主義と社会主義という対立はもう時代遅れのものになってしまっていて、私たちはこれから新しい種類の対立というものを気にしないといけな時代になっています。

世界のどの国とも同じ問題だと思うのですが、今イギリスを2分している対立の根源となるものは環境保護主義に向けての動き、グローバリゼーションそれから軍国主義です。環境問題、グローバリゼーション、軍国主義の問題に関わって私たちは今様々な対立を抱えています。様々な矛盾がグローバリゼーションの動きに出てきています。何について私たちは一体抗議すればいいのでしょうか。それが問題なのです。

もしこのグローバリゼーションの動きというものが各国の利益または環境問題、様々な人権問題などを擁護して共に発展していくものならばそれは大賛成だと思いますが、ところがこのグローバリゼーションというものは各国の人々の利益を重視するものではありません。例えば沖縄が独立したいというのも素晴らしいアイデアですが、もしその沖縄の自立、独立というものが例えば隣の中国から提案されたものであったとしたら、それは怪しげな提案だと言わざるを得ません。

今私たちが考えなければならないのは、この巨大化した機構の中で民主主義が果たして存続できるのかということです。民主主義の力は個人の力です。ですから中央集権が起こりやすい今のような巨大化した民主主義というのはその中自体に矛盾を含んだものと言わざるを得ません。

ここで私は3000年もの間、さん然と輝き続けてきたアリストテレスの名言を皆さんの前に提示したいと思います。「国の大きさというものには限界がある。植物、動物、それから道具全てのものに適当な大きさというものがあるように、国というものも巨大化しては機能できない。そして巨大化してしまったらそれ自体の持つ自然な機能が疎外されてしまうのだ」という言葉です。

私はここで皆さんに民主主義の根幹とも思える私の信じるスローガンを提示したいと思います。それは人々の力、民衆の力を信じる。規模を小さくすること。地域に密着した動きをしていくこと。そして決してあきらめないことです。

グローバリズムに対抗する戦略

古沢 広祐 (国学院大学経済学部)

現代社会の枠組みが激しく揺れている。20世紀の中軸をしめていた国家的枠組みが崩れはじめ、「資本主義」対「社会主義」という世界的普遍主義(旧来型グローバリズム)が崩壊し、社会は家族から国家にいたるまで確固とした基盤を失いかけている。20世紀、民族の対立を超えて人類的普遍主義を手に入れたかにみえた私たちは、再び時計の針を逆に回し始めたかのように局地的に民族対立や内戦状況さえ生みだしはじめた。

政治的な対立軸から経済的な対立軸へと矛盾の根幹がシフトするにつれ、いまや巨大企業競争(「資本」対「資本」の対立)が鮮明化し、子供から高齢者に至るまで人々の生活基盤・社会設計・将来ビジョンを著しく歪めつつある。即物的な利益動機に基づいた市場原理や競争主義が跋扈し、全世界的に大競争時代(グローバリズム)を導き出しているのだ。

行き着く先は何なのか。そこには私たちが予想だにできなかった巨大リスクの落とし穴が待ちかまえている。時代は、急速に情報(ネット)化、バイオ、環境を軸にして新たな支配構造を鮮明にし始めた。このグロテスクな「グローバリズム」の実体を批判的に暴き出し、それに対抗し克服するための展望を提起したい。

世界的規模の企業(グローバル・コーポレーション)の

影響とその環境下の人権

ワード・モアハウス(もう一つの経済サミット)

世界的規模の企業が世界的に人権と環境に与えている影響は破壊的なものであり、以前から多くの国家よりも大きかった巨大企業が競争相手を合併、吸収、破壊しながら、更に巨大になるにつれ、その影響も悪化している。巨大企業200社の総合資産は世界のGNPの三分の一に匹敵する規模となり、その割合は過去30年間で倍増している。

人権侵害や環境破壊に対する人々の抗議と抵抗に対し、世界的規模の企業のとった手段は、宣伝広報活動等によって、その犯罪行為を隠蔽することであり、また、巨大多国籍企業の手先となっている各国政府に政治的圧力を行使させることで反対勢力を封じ込めることであった。世界的企業によるすさまじいまでの生物圏破壊はもはや見すごすことのできるものではなく、いまや企業論理をうち崩し、実力行使によって、その力に対抗する段階にきたといえる。

第2分科会 「軍事活動と環境問題」

戦争は最大の環境破壊である。さらに米ソの冷戦が終焉し軍縮が進む中で、軍事活動の環境破壊、環境汚染が日常生活に与える影響も次第に明らかになってきた。世界中の至る所で軍事活動に伴う環境破壊や環境汚染が深刻化し、永続可能な発展を妨げている。軍事活動を実施する主体は「国家安全保障」という大義の下で、環境破壊行為や環境汚染行為に対する責任を免れている。さらに、国家機密という点において市民は軍事活動による環境破壊や環境汚染行為についての情報を知る権利を持たない場合が多い。

第2分科会「軍事活動と環境問題」では、戦争による直接的な環境破壊とその後遺症、軍事基地跡地の環境破壊・環境汚染を各国・各地からの報告を基に検証することにより、戦時と平時における軍事活動がもたらす環境問題、健康被害、人権侵害を明らかにする。さらに、このような問題の解決や予防に向けての取り組みと課題について議論する。

ベトナム戦争で米軍が枯葉剤を散布した地域に おける先天性欠損 グウェン・ドュート・ニャン（ベトナム国立フエ医学大学）

1962～1971年の間に米国空軍は1,900万ガロンにも及ぶ除草剤をベトナムに散布した。そのうち少なくとも1,100万ガロンは枯葉剤である。米軍の除草剤散布が終わってもなお30年以上にわたってベトナム人は後遺症に苦しんでいる。このような場所に住んでいる人々が次の世代においてもどのような影響を受けるのかを知ってもらいたい。

過去にさかのぼり戦時中に枯葉剤を浴びた親とその子供に現れた先天性欠陥との関係を調査した。ベトナム戦争で米軍が枯葉剤を散布しなかった地域—フエと、散布した地域—カムロで十四歳以下の子どもについて先天性欠損の調査を行なった。カムロでは次に述べる先天性欠損8種類がかなりの割合で増加していることが明らかになった。①湾曲足 ②多指症 ③白内障 ④斜視

⑤口蓋裂 ⑥そけいヘルニア ⑦血管腫 ⑧陰嚢水腫
即ち戦時中に親が枯葉剤を浴びた場合は子供にその影響が現れるということである。

仮説ではあるが次のように説明できる。

1. 戦時中に散布された枯葉剤は半減期が短いものではあったが、戦略として多量に撒かれたために散布地域に住んでいた人の遺伝子に突然変異を起こした。その為に胎児の発達に支障をきたし、先天性欠陥が生じたと思われる。除草剤の与えた影響に関する調査はまだ十分とはいえない。
2. 除草剤は破壊されているが、ダイオキシンは土壌中に残留し食物連鎖によっていまだに人体に取り込まれ、脂肪、精巣、卵巣に蓄積されていく。ダイオキシンはこれらの生殖器や組織から精液、精子、卵子に入り込み、接合体の発達に支障をきたし先天性欠陥を生み出すのである。さまざまな調査の結果ダイオキシンの遺伝子に与える影響は否定されているが本当にそうだろうか？

3. 前述の仮説二つを踏まえた上で述べると、戦時中に除草剤を浴びた親とその子供に現れる先天性欠陥との因果関係についてはさらに詳しく調査を行い、さまざまな分野の科学者が協力して結果を出さなくてはならない。

しかし、ベトナムのこのような子供たちはその日まで待てられない。私は子供たちの苦しみを少しでも減らしたいと願ってこのようなレポートを書いている。

ベトナム戦に参加した米国退役軍人は短期間ベトナムに滞在し、良質の食物をとっていた。とはいえ彼らも今は後遺症に苦しんでいる。この後遺症はNAS(National Academy of Sciences in US:アメリカ国立科学アカデミー)が枯葉剤を浴びた結果出てきた症状であると認定しており、その中のひとつは彼らの子供に現れている脊椎破裂である。ベトナム人は枯葉剤散布地域に長年住まなくてはならない。まだ体内で接合体であったときから大人になるまで汚染された食物を食べなくてはならない。

私たちは誰も同じ人間であるから、米国退役軍人に起こっていることがベトナム人にも当然起こるのではないだろうか？

「米軍が枯葉剤を散布している様子」



普天間飛行場の辺野古移転と環境問題

—米軍の長期計画としての基地の県内移設—

真喜志 好一(沖縄環境ネットワーク)

沖縄県民の基地の整理・縮小を求める声は、1995年9月の米兵による少女暴行事件の後さらに高まった。基地への風当たりが強くなる中、日米両政府はその年11月、「沖縄に関する特別行動委員会」、通称SACO (Special Action Committee on Okinawa) を発足させた。それから5ヶ月足らずの橋本・モンデール会見の直後、「普天間をはじめとする県内への移設条件付き基地返還」へと後退させたSACO中間報告を経て、12月に最終報告(以後SACO合意という)を出したのだった。

私は「SACO合意を究明する県民会議」のメンバーの一人で、99年夏から米軍の文書を掘りだし、読み解いてきた。これら一連の経過が、実は基地の強化・近代化を図った米軍の中長期計画によるもの、と確信するに至った。文書が見つかるたび、米軍の息の長い基地強化計画を知ってはおどろき、また隠し続けていることに気づいてはあきれた。まだまだ資料さがしの途中ではあるが、沖縄のこれからの進路を誤らせないために、私たちの「中間報告」として記しておきたい。

これまでに解明したことを記しておく。

- 1・整理縮小要求を逆手に基地機能を強化している。
- 2・那覇軍港の移転計画は1966年に作成され、
辺野古への飛行場建設は1965年に調査されている。
- 3・シュワブでの弾薬空輸の実現課題とオスプレイ配備のために機能の再編をはかっている。
- 4・普天間常駐部隊はハワイ・カネオヘ湾に移設先する予定だったことがオスプレイ配備計画表に示されている。
- 5・「普天間返還は県民要求」とすり替える企みを日米両政府は計ってきた。

戦後、沖縄の私たちは平和な暮らしを求め続けたにも関わらず、1950年代、米軍の銃剣とブルドーザによる基地拡張が始まったが、キャンプ・シュワブ、キャンプ・ハンセンの建設を最後に、40年あまりも新たな基地はつくらせていない。「振興策」と引き替えに基地を容認したこともない。この事実を、冷静にふりかえてみようではないか。

稲嶺知事はじめ、県議会も岸本名護市長も、今やるべきことは、SACO合意の真相について情報公開を日米両政府に求め、それを県民に、広く深く知らせることではないだろうか。正しい情報を持って、正しい判断をくだす。それが「今」を良くすることでもあり、子や孫、21世紀の人たちに、平和な世界を残す私たち世代の務めでもある。これは沖縄だけでなく日本全体の課題でもあるが、まずは稲嶺知事たちに、このような県民の願いが届くことを切に望んでいる。今ならまだ間に合う。

リー・シー・ジャー (韓国カトリック大学)

2000年5月8日に、米軍機は梅香里にあるクーニー実弾演習場に爆弾を投棄した。軍用機は伝えられるところによればエンジントラブルのために、その重さを低減させなければならなかった。爆弾はその周辺の住民に耳をつんざくような雑音とショックを引き起こした。その震動により7人の住民が負傷して、家のガラスが割れた。

この事件は地元の住民の間に大規模な抗議運動を引き起こし、韓国の市民、労働者、および学生は住民の活動を支持した。この反米基地運動は韓国の社会にかなりの影響を与えた。犠牲にされる市民と地元民は梅香里の実弾演習場の移転を望んでいる。米軍当局は、アジア太平洋地域の兵力維持のため、他の場所に移転することを拒否した。

重要なことは、梅香里事件は冷戦後のアジア太平洋地域での優位な支配を続ける米国と、韓国人の権利の認識が増加している韓国との間の不公平な関係である。韓国と米国の関係がいかに不平等で、それらが地元の生活と環境の破壊に影響するのかに関して私は報告したい。

梅香里の人々は誤爆による死傷者にショックを受け、爆撃からの騒音によって脅かされる危険から、生活を守るために争っているが、この人々はこの地域の米国優位による犠牲者の代表にすぎない。その結果、彼らは事実上米国の支配力と戦っている。その戦いは米軍によって破壊される、すべての生物を代表している叫び声の一つであるが、梅香里は韓国で反戦のシンボルになった。

他方では、北朝鮮の金正日総書記との会談後に平壤から帰ってきた韓国の金大中大統領は、2000年6月15日の首脳会議で、朝鮮半島におけるどんな闘争の上でも軍事力を行使しないことを宣言した。

戦争をする必要が韓国にないならば、韓国での米軍の存在目的はなんだろうか？ 在韓米軍は何を防御するのだろうか？ 韓国人は現在、そのような質問を相次いで上げ始めている。韓国人の権利が大きくなった認識を持っている現状は、もはや異質の力によって生みだされる恥と痛みを許容しないことだろう。

プエルトリコのビエケスの米軍基地と環境破壊

シエーラ・ベレス (プエルトリコ法曹協会)

ビエケスは、米自治領プエルトリコの小さな島で、1940年以来、ビエケスの土地の75%に米海軍が駐留しています。そこを海軍は実弾射撃訓練場として使ってきました。人口9000人のビエケス人は島の一部分に住んでいます。それは領土の25%を利用しているにすぎません。人々は海軍の実弾射撃訓練によって劣化ウラン弾の影響に連続的にさらされています。

ビエクスではプエルトリコで一番高い割合の乳幼児死亡率を示していて、科学研究が進むに従って、この10年間にアメリカ海軍の軍事訓練が増加してきていることと関係があることがわかってきています。実際に、ビエクスはプエルトリコの中でもガンの発生率が50%というとても高い値を示しています。最近の研究からビエクスの住民の顔や血液、髪の毛、皮膚に発ガン性物質であるウランの影響が見られています。

1999年4月19日、実弾射撃訓練中にF A 18 ジェット戦闘機が住宅地を誤爆し、その結果ビエクス人の1人が死亡、4人がけがをする惨劇を起こしました。その時から、その住民は市民的不服従の運動の仲間になり、100人の人々が人間の盾として訓練場に入ったことで実弾射撃訓練が止まりました。今までに600人以上の人々が逮捕され裁判を待っていますが、平和のために立ち向かっています。

普天間飛行場と航空機音圧公害

後藤哲志（沖縄環境ネットワーク）

琉球列島の中でも最も大きな沖縄島（約1,200 km²）の2割は、米国が軍事活動に使用している。中でも都市部に位置する嘉手納飛行場と普天間飛行場周辺には住宅地が隣接しており、激しい「航空機音圧公害」が市民の日常生活に襲いかかってくる。航空機は、騒音と同時に甚大な低周波音を発生させるので、私は「騒音+低周波」は「航空機音圧公害」と主張している。騒音も低周波音も身体的影響を及ぼすことから公害であるが、それぞれの性質、身体的被害、対策は全く異なっている。

ところが、これまでは航空機騒音公害のみが取り上げられ、低周波音公害は蚊帳の外であった。国は、騒音測定に基づいて防音対策等を講じてはいるが、それらの対策は低周波音公害に対して無効であるばかりか、かえって被害を大きくさせる危険性が指摘されている。沖縄県は1995年から4年間にわたって「航空機騒音による健康影響調査」を実施した。だがその結果、低周波音公害でなければ説明のつかない健康被害の現象が報告されている。

北限の沖縄産ジュゴンの保護を急速に

謝名元 慶福（ジュゴンネットワーク沖縄）

私たちジュゴンネットワークは1997年11月に結成され、ジュゴン（沖縄産）についての啓もう活動と調査研究を地道に行っているグループです。私たちの活動やジュゴン研究会などの調査研究の結果、沖縄産のジュゴンは一年を通して、沖縄島の東海岸海域を中心に生息しており、その数も少ない、孤立した個体群で、絶滅の危機にひんしていることがわかりました。その危機も軍事演

習や刺し網、乱開発による赤土流出によるもので、人的なものです。沖縄で繁殖活動をしているジュゴンを保護することは緊急の課題です。では、ジュゴン保護のために何が必要かということですが、

1つめは、ジュゴンの餌場である海草藻場の保存とジュゴンの生息地の確保と、刺し網・定置網などの禁止を含む保護地域の設定です。それによる漁業への補償も当然必要です。2つめは、ジュゴンの生命を脅かす海上での軍事演習や、赤土の流出を招く陸上部での開発や軍事演習を直ちに止めることです。また、新たな軍事基地の建設を直ちに中止することです。3つは、関係機関による積極的な調査研究を緊急に実施することです。4つめは、ワシントン保護条約の国内法にあたる「絶滅の恐れのある野生動植物の種の保存に関する法律」のジュゴンへの適応を早急にすべきです。5つめは、沖縄産のジュゴンは世界のジュゴン分布の東アジアの北限にあたる貴重なものです。その生息海域に接する陸域やんばるは、数多くの固有の生物種（亜種）が生息しており、この海域・陸域は世界遺産にふさわしい地域です。「世界の文化遺産および自然遺産の保護に関する条約」に基づく国内法を早急に整備し、世界遺産として指定し、保護すべきです。

基地はヤンバルを守れるか

宮城 邦治（沖縄国際大学）

ヤンバルの自然を効果的に保護するためには、脊梁産地の原始的なイタジイ林を広範に保護指定する必要がある。このヤンバルの豊かで貴重な自然を保護するためには、その地域に住む人々の意志や理解が重要な決め手となる。林道建設や森林伐採などで利益を受けてきた人々が、長期的、総合的にヤンバルの山地森林が持っている「資源」を理解することである。ヤンバルの自然保護は沖縄、ヤンバルの3村という狭い地域だけで解決する問題ではない。世界的な視点と地域の利益を見据えた中で具体的な保護の方策が求められているのである。

ノグチゲラをはじめとする固有種の生育する山地森林を観光と学術研究の場として活用していくことも一つの方法であろう。研究機関が地域と密接して機能するならば、新たな産業の創出にも繋がっていくのではないだろうか。

現在、米軍の演習地として提供されている広大なヤンバルの山地森林は、ここ数年内に返還されることが決まっている。それまでのわずかな時間の中で私たちはヤンバルの自然保護と利用という一見相反するようなテーマを突きつけられている。そしてその成否は私たちの英知をためすものでもある。21世紀を目前にしてノグチゲラの未来に光明を照らすことが出来るであろうか。

〈特集1. 国際環境 NGO フォーラム：第2分科会〉

米海軍横須賀基地の12号パース土壤、地下水の 重金属汚染と原子力空母の母港計画 中島まり英・村上由美（NEPAの会）

NAPAの会は、米海軍の日本、特に横須賀基地周辺での活動による環境被害について、その情報公開と被害根絶を目指して活動している会員約1,000名を擁する市民団体です。

現在、問題になっているのは、空母の停泊する12号岸壁の深刻な汚染です。1988年—土壤から有害な重金属汚染の発見。1993～94年—米海軍の調査の結果、陸上部分で日本の環境基準の250倍の濃度の鉛汚染、砒素、水銀なども検出された。1997年—12号岸壁を414mに延長し、将来の原子力空母の母国化に備えるという計画のもとに工事が進められようとしています（しかも日本の負担で）。周辺の地下水汚染も重大で、基準比で鉛520倍、砒素2.7倍、水銀24倍の値を検出しています。2000年5月19日には、予備工事の先端部分（汚染が最もひどい）の100m²の土砂が海中に崩落しました。すべてがずさん・ごり押しの工事の中で、市民の安全な生活が脅かされ続けています。

劣化ウラン弾の環境への影響

澤井 正子（原子力資料室）

95年12月～96年1月にかけて沖縄県のアメリカー・島鳥射爆撃場で、劣化ウラン弾が誤射された。劣化ウラン弾そのものの危険性は、湾岸戦争直後戦闘に参加した米英軍の兵士や看護婦、彼らの子供に「湾岸戦争症候群」と呼ばれる一連の症状が発生し、さらにイラク国内で白血病やガンの急増、特に子供の発症が著しいことが報告され、この戦争で初めて大量に使用された劣化ウラン弾の影響ではないかと指摘されてきた。劣化ウラン弾は、ボスニアでも大量に使用された。このような武器が島鳥で誤射されるという事件の背景には、沖縄における広大な軍事基地や演習場の存在、核物質管理の問題などがある。この「事件」は私たちに多くの問題を投げかけているが、ここでは劣化ウランの危険性と島鳥のウラン汚染問題について考えてみたい。

「劣化ウラン」は、核兵器や原子力発電所（以下原発）の核燃料製造に伴って必然的に発生する「核のゴミ」である。劣化ウランは、91年の湾岸戦争において初めて大量に実戦使用され、従軍した米・英軍兵士や看護婦などに、湾岸戦争症候群と呼ばれる症状が多発したのである。劣化ウランは、重金属としての化学毒性も大きい。水俣病の原因となったメチル水銀や青酸カリと並ぶ化学毒性がある。放射能毒性に劣らないくらい危険なもので、劣化ウランは二重の意味で人体へ害を加えるのである。

ウランは半減期が45億年ということから、その影響は半永久的といえるものだ。

98年8月15日になって、米国防総省は沖縄の海兵隊所有の劣化ウラン弾を全面撤去したと公表し、日本国内には劣化ウラン弾は存在しないことを確認した。しかし2000年5月24日、米空軍が30ミリ機関砲用劣化ウラン弾を沖縄に貯蔵していることが公表され、米軍が沖縄県民を愚弄し続けていることが明らかになった。

劣化ウラン弾は、93年9月～94年1月にかけてパナマ政府の許可を得ないままパナマ駐留米軍が外気にさらす実験を行っていたことが、97年5月に発覚している。さらに99年3月、米自治領プエルトリコのビエケス島にある訓練場で25ミリ劣化ウラン弾が263発発射され、大半が未回収であることも判明している。米軍は、劣化ウラン弾を使用するための実験、訓練を世界各地の米軍基地で意図的に行なっているのである。

第2分科会「軍事活動と環境問題」まとめ

第2分科会コーディネーター 砂川 かおり

各報告者の問題提起を受けて、第2分科会では次のような議論が展開された。

多くの問題は、その責任の所在が明らかであるものの、解決に至っていない。その理由は、大国、特に米国のエゴと無責任さにある。例えば、米国政府はベトナム戦争時に用いた枯葉剤などの化学兵器による環境汚染と健康被害との関係性を「因果関係が証明されていない」として否定し続けている。フィリピンにおける米軍基地跡地の環境汚染と周辺住民の健康被害についても、米国政府は住民やNGOのデータを軽視して、「因果関係が十分でない」と繰り返している。プエルトリコでも、韓国でもその態度は一貫している。更に、軍事活動による環境問題に関する情報入手の難しさ、米軍駐留受け入れ国政府と米国政府との間に結ばれている不平等条約の存在、住民運動の停滞や下降化などが問題の解決を困難にしている。

問題解決のための戦略として、ベトナムやカンボジアなどの戦場跡地の被害者への支援、軍事活動、特に米軍の活動による環境破壊や汚染の被害を受けている国や地域の住民、NGO間の情報の共有化、ネットワークづくり、国際共同キャンペーンの実施などがあげられた。具体的には、米国のNGOの支援のもと、フィリピンのNGOや住民が基地内がかつて用いられていた化学物質のリストの公開を米国政府に求める署名運動を実施していることや、米軍受け入れ国や地域の人々の人権を守るための国際条約づくりの取り組みが米国とフィリピンのNGOから紹介された。

今後、この分科会参加者を中心としたネットワークを通じて、問題解決に向けて具体的な取り組みが進展していくことを期待したい。

第3分科会「生活から見た環境問題」

持続可能でなければならないと言われる中でも、消費（欲望）が優先し、生産は廃棄（分解）を考えず廃棄物は増え続け、資源は枯渇して行くばかりである。かつて少数の人だけが分解しにくい化学物質の被害を受けていた。しかし、今では豊かな食生活をするための農業使用に止まらず、便利で快適な暮らしのために化学物質が生活の隅々までも浸透している。化学物質は急性毒性だけではなく、食物連鎖を通して生態濃縮される危険性もはらんでいる。近頃では微量の化学物質でも内分泌系を攪乱し生物の存続を危うくする化学物質が確認されている。また、種を越えた遺伝子の移動は生物界にどのような影響を与えるのか未知数である。

このような危機的状況は物資を大きく移動させる経済のグローバル化が拍車をかけている。しかし、それは一部の人の利益追求のためだけではなく、私たちの生き方の結果でもある。スケールメリットだけを強調する生産や消費のあり方を、必要に応じた生産を基本に自然の循環に合せた維持可能な社会に変えていく必要を感じる。

現在、日常の中でどれほど化学物質の危険にさらされているか、何を失ったかを報告してもらい、なぜそうなったのか、何がそうさせているのかを検証し、どうすればいいかを考える。

遺伝子組み換え食品とは

倉形 正則（市民セクター政策機構）

遺伝は、生き物がその姿や形、性質などを親から子へ伝えることで、それを担っているのが遺伝子です。

ヒトや植物など、生き物は小さな細胞というものでできていて、細胞の中には染色体が入っています。染色体はDNA（デオキシリボ核酸）とタンパク質が集まった塊です。そのDNAが遺伝子を構成しています。遺伝子は蛋白質の設計図で、1つの遺伝子から1つの蛋白質が作られます。DNAの上には、これら蛋白質の設計図＝遺伝子がいくつも並んでいます。

遺伝子組み換え食品とは、細菌などの遺伝子の一部を切り取って、別の生物の遺伝子に組み入れたりする技術で作り出した作物や、その作物を原料として使った食品のことです。遺伝子組み換え技術を応用した食品は、除草剤耐性の大豆や殺虫性のトウモロコシなどの農作物と、遺伝子組み換え大腸菌に作らせた牛成長ホルモンのように、組み換え体そのものを食べない食品添加物のようなものに分けられます。

遺伝子組み換え食品推進派の主張は、遺伝子組み換えは食糧難を救い地球環境問題を解決、遺伝子組み換えは従来の品種改良の延長線、遺伝子組み換えは安全ということです。

食品反対派の主張は、遺伝子組み換えは「技術」未満、組み換え事故は制御困難、既に事故が起きている、組み換えジャガイモでラットに成長障害、害虫以外の蝶の幼虫が死んだ やはり環境影響は大きい、除草剤耐性大豆収量ダウン、耐性雑草出現、ずさんな安全性審査、作物の種子が独占されるということです。

科学的な安全審査の確立と遺伝情報に関する基礎研究の充実。それまでは遺伝子組み換え食品の凍結を！

産巻貝類における内分泌攪乱－防汚塗料由来の有機スズ化合物が引き起こす‘インボセックス’－ 堀口 敏宏

トリブチルスズ（TBT）やトリフェニルスズ（TPT）という有機スズ化合物は世界各地で船底防汚塗料や漁網防汚剤などとして大量に使用されてきた人工の化学物質であるが、環境庁が示した環境ホルモン物質の一つでもある。TBTもTPTも海産巻貝類に‘インボセックス’を引き起こす。‘インボセックス’とは、メスの巻貝にオスの生殖器官（ペニスと輸精管）が賦課されることを指し、重症になると産卵できなくなるなどして個体群の減少をもたらすことがある。

ここでは、日本の海産巻貝類、とりわけイボニシとバイにおけるインボセックスを例にして野外調査と室内実験の双方の結果を示す。いずれの種においても個体数の減少が観察されてきたが、それは防汚塗料由来の有機スズ（TBT及びTPT）化合物によって引き起こされたインボセックスに付随して起きた産卵不全が原因でもたらされたものと考えられる。このうちバイでは、個体数の減少がバイ漁業における漁獲量の激減に至った。

またアワビ類における内分泌攪乱に関する実証的研究（野外調査並びに移植実験）の結果についても併せて示す。ここでいうアワビ類の内分泌攪乱とは、メスのオス化、メスの性成熟の抑制、並びに性成熟周期の乱れを指し、個体数の減少につながるであろう受精率の低さを示唆するものである。



《特集1. 国際環境 NGO フォーラム：第3分科会》

沖縄の水辺環境の再生と市民活動

(具志川市水と緑を考える会)

具志川市水と緑を考える会は、1997年4月23日に創立されました。会の目的は、子や孫に残せる豊かな水と緑の環境保全を目指し、現状の流域環境を把握し、将来のあり方を地域住民及び行政と共に考えることで、環境調査・研究の技術・知識の向上を図り、活動を通じて、理解の輪を広げ、環境浄化と環境保全の地域浸透を努めることです。

活動は専門家のみの調査研究ではなく、全会員、地域住民、子供達が積極的に参加することを基本としています。将来の目標は、市民による河川管理を目指し、総合学習の導入に伴う地域環境学習のプログラム作成し、エコツーリングの企画を作ることです。それには、計画、企画段階から市民・行政・企業が全ての情報を共有することで、平等なパートナーシップが生まれるのです。

沖縄の酸性雨問題

名城 敏 (沖縄国際大学)

1995年の梅雨期に沖縄県の雨水200余の試水を採水して、それらのpHおよび硝酸イオン濃度を測定した。その結果、雨水のpHの最高値は沖縄市南桃原の8.2で、最低値は北谷町吉原の4.8であった。pH 5.6以下 酸性雨は22個確認された。雨水中の硝酸イオンの濃度は最低値が那覇市古波蔵の2ppmで、最高値は沖縄市与儀の45ppmであった。雨水中の硝酸イオン濃度が高いほどpHが高くなる傾向があることがわかった。

本研究に供したアスファルトの路面に降り注ぐ雨水の硝酸イオン濃度は約30ppmであった。それが、走行する車の回転するタイヤによって大気中に巻き上げられ、拡散し再び地表に雨と共に降り注ぐ。そして、それが道路の近くの雨水に混入し、その硝酸イオン濃度を高める可能性があることが示唆された。

車の排気ガスの吸収実験の結果より、pHが高い雨水ほどNOxをよく吸収することがわかった。

エコチェックについて

環境自治体を育てる市民の会 (グリーンオングズマン)

私たちグリーンオングズマンが行ったエコチェックは住民からみた行政の環境評価である。エコチェックは、ごみの分別やクリーンエネルギー施策等、まち全体のことにについてたずねている「エコシティ」と、庁舎内のごみ分別や再生

紙利用状況等、まちの庁舎についてたずねている「エコオフィス」の2つに大きく分けられる。

このエコチェックによって、行政(役所)の環境達成度が客観的に評価され、また、住民がまちの現状を把握することにより、①まず行政が環境に配慮するようになり、②住民自身の意識が向上する、さらに行政、住民の情報の共有化により、③行政と住民とのパートナーシップが形成・強化される、という効果が現れ、おのずと住民自らが自分のまちに興味を抱き、まちを愛するようになると思われる。

身近な生活の環境破壊これで良いのか

中岡丈恵 (NPO 石けんの街)

私たち家族は25年前に千葉県に移り住んだ。私が高校生の頃まで(40年前)市川や船橋の海は海水浴場として賑わっていたのに、海だったところには摩天楼のように大きなマンションがそびえ立って、海は深く黒かった。白い砂をはじると取れた「アサリや蛤」、潮が満ちてくると足にまとわりついた「昆布やほおづき」の漂っていた海はもうなかった。

工場排水、生活廃止が便利な生活を作り出すために大量に流されて東京湾は澱んでしまった。手賀沼は北の鎌倉といわれ大正、昭和の文豪を数多く輩出している地なのに、緑豊かな山は削られて宅地になった。流入する河川の上流の市町村も宅地造成で皆同じように木を切り、湧き水を塞ぎ、区画整理組合は単独浄化槽の設備を備えた宅地を大量に売りだした。

その結果ここでも急激に人口が増加し、蟹やたにし、とんぼのいた小川はメタンガスの発生する排水溝になり、流れ着く先の沼はワースト1が25年続いてしまった。新しいもの作りは大きなリスクを自然界に与え、人はさらに大きなリスクを負う。

カンボジアにおける飲料水質の現状と問題点

佐藤智子・高橋敬雄 (新潟大学工学部)

カンボジアの自然と人間社会の徹底的破壊は、ポルポト政権下に限らず、30年以上にわたる戦乱を通じてもたらされた。軍費調達のための乱伐は森林を激減させ、気候を変え、表土を流出させて大湖トンレサップの漁獲量を激減させた。社会基盤整備も決定的に遅れ、衛生状態は悪く、5人に1人の子供が5歳にならないうちに死んでいる。

新潟大学工学部高橋敬雄研究室では、1995～98年は首都の飲料水と排水の、99年以降は地方都市の飲料水の水質調査を継続中で、調べた全てから大腸菌群が検出されている。上水道では濁質が十分に除去されず、

《特集1. 国際環境NGO フォーラム：第3分科会》

消毒用塩素が足りず、管路老朽化により汚水侵入が甚だしい。雨期は天水が最良だが、乾期に河川に排水が入り交じり、井戸水は天然・人工の有害物で汚染され、池水は植物藻でスープのようである。

住民は遠い清水より近くの濁水を選ぶ傾向があり、衛生思想の普及と、人口規模に応じた簡易・安価な浄水法の提案が緊急に重要である。

環境保全・廃棄物とりサイクル

パク・ジュンヒ（韓国女性環境運動センター）

なぜ人は環境を保全し、保護するのか？ それは単に清潔で健全な環境で暮らしたいからです。

オゾン層の破壊、酸性雨、大気汚染、水不足、環境ホルモンや遺伝子組み替え製品などの工業化から生じる汚染によって、現在人間の生活は脅かされています。人口増加、工業化や都市化で、天然資源は使い果たされようとしています。人間の生命に不可欠な水や空気や土は、毎日汚染され続けています。人間によるより多くの災害を防ぐために、私たちは皆、ゴミを減らし、地球にやさしい消費に努めるべきです。

韓国でも消費が拡大してから、ゴミ処分場問題が大きくなっています。そこで多くのNGOは、自らの生活パターンを環境にやさしい方向に変えるように取り組み、ゴミを減らし、省エネを促しています。

また、韓国に駐留する米軍によって引き起こされる事件、環境汚染によって人々の安全も脅かされています。

残留性有機汚染物質(POPs)廃絶日本

ネットワークの取り組み

ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議

POPsとは、正式にはPersistent Organic Pollutants、残留性有機汚染化学物質で、ヒトに有害な影響を及ぼすとされている合成化学物質です。環境中で分解しにくく残留する性質をもち、生物に取り込まれ濃縮されます。POPsに含まれているダイオキシンやPCB、DDTなどは、数年前に世界各国でベストセラーになった「奪われし未来」（コルボーン、マイヤーズ、ダマノスキ共著）によって広く認知された、ヒトの生殖能力などに影響を及ぼす「環境ホルモン」と考えられています。現在は国際的に12種類が認定され、条約締結のためにUNEP（国連環境計画）主導での政府間交渉会議が4次開かれ、来年には条約が締結される見通しとなっています。

このような国際条約が期待されている背景には、POPsの多くが半揮発性有機塩素化合物のため大気中に蒸発・拡散し、大気循環に乗って高緯度地方、特に極地方に移動して地上に降下することがあげられます。産出国と被害国が一致しないため国際的な枠組みの整備が必要なのです。

しかし、政府間交渉を複雑にしていることのひとつに、発展途上国と先進国の立場の相違があります。途上国にとってみれば先進国が何十年間も放出してきたのだから責任をとるのは当然、との立場で先進国による支援を訴えています。

また、予防原則を条約のどの部分に、どのような表現で盛り込むかという問題も議論されています。予防原則というのは、確かなデータがなくとも明らかに予想されることは、あらかじめ規制していこうという考え方で、特にEUの国々の代表が強く主張しています。我々NGOも予防原則こそ条約に不可欠なものと考え、訴えております。

清谷川ゴミミリ運動

小柳津 弘（汐川干潟を守る会）

清谷川は汐川の支流で、近くを流れている全長2 km位の小さな川である。私は、毎朝2時間くらい下流1.5 kmの範囲でゴミ拾いをしている。

ゴミ拾いを始めたのは15年ほど前からである。当時の清谷川は公共のゴミ捨て場のような感じだった。犬の散歩をしながら、昔は清流だったのに今はあまりにむごい、犬の散歩のついでに少しずつゴミを拾おうと思いついた。

いつのころか「ゴミミリ運動」と呼ぶことにした。「ゴミミリ」とはゴミをミリ（1/1,000）ずつ気長に拾おうという意味である。隣の豊橋市から全国に広がった「ゴミゼロ運動」のパロディとして名づけた個人的運動である。

最初は川の中のゴミだけ拾っていたが、次第に土手や道のゴミも拾うようになり、さらに川沿いの駐車場、公園、ゴミステーション、公民館の回りなどのゴミも拾って整理するようになった。ミリずつ拾っていても現在清谷川一帯は、豊橋の市街地よりゴミは少ないと思う。

ゴミ問題を解決するのは簡単である。もちろん住民のモラルも必要ではあるが、有害ゴミを作らなければ良い。作っている企業を指導する権限と責任が政府にはある。



第4分科会「内発的発展の取り組みと課題」

経済のグローバル化にともない、世界規模の競争社会に突入した現在、生産力第一主義や経済成長優先の考え方が地球規模の環境破壊を引き起こし、富める者と貧しき者に社会を解体し、地域社会もその共同性を稀薄化されている。市場経済に対置された社会主義の計画経済が暗礁に乗り上げ、世界システムとしての対案が存在しない現在、グローバルな市場経済に対して地域の主体性を回復する内発的発展の取り組みは、どのような将来像を描きうるのか。一方で現代社会の細胞の一つ一つを変質させ、新たな世界像を構想し得るとする楽観論と、逆に体制補完的で矛盾の先のばしに過ぎないとする悲観的な見方がある。

各国・各地域の現代的取り組みとその抱えている課題を共有し、新たなネットワークの形成がより豊かな取り組みを産む可能性もある。そしてその取り組みがグローバル化した市場経済にどのように切り結ぶのか、多角的に論議したい。

内発的発展の意義とタイにおける試み

鈴木規之（タイ・日本民衆交流フォーラム）

グローバル化が進行する中で、資本主義的な発展の限界、社会主義の退潮が顕著となり、オルターナティブな（もう一つの）開発・発展の重要性の認識が今日では日増しに高まってきている。内発的発展はオルターナティブな開発・発展のひとつの柱となっている。

本フォーラムでは、内発的発展の意義を論じるとともに、タイの内発的発展の理論と実践を紹介する。

タイにおいては1985年のプラザ合意以降の経済成長の中で環境問題をはじめとして様々な問題が噴出した。その一方でタイの内発性から生じた仏教的開発・発展を模索する動きが登場し、開発僧とよばれる僧侶の活動が注目されたのである。

さらに、タイにおける内発的発展の試行錯誤を通して、沖縄にとって最も必要とされる「アジアとの共生」のあり方について模索する。

都市部での環境再生の取り組み

傘木宏夫（財）公害地域再生センター（あおぞら財団）

わが国は、戦後の急速な工業化・都市化の過程で深刻な公害問題を経験し、今日なおその後遺症や新たな公害問題を抱えている。1970年代前半、四大公害裁判や革新自治体の広がりにより公害・環境対策が前進した。しかし、70年代後半には、オイルショック後の経済界の圧力を背景に、公害・環境行政の後退が顕著となった。この流れに抗し、被害者の救済と公害責任の所在を明らかにするために、全国各地の公害被害者が連帯して立ち上がった。

このたたかいは長年を要したが、公害・環境対策の新しい展望を切り開いている。本報告では、わが国の公害被害者運動が果たしてきた役割を振り返りつつ、各地で

取り組みが始まった公害地域再生の活動について紹介する。とりわけ、阪神工業地帯の中心部に位置する大阪西淀川区区内における環境再生の実践とその教訓から、今後の環境政策に求められることなどを問題提起する。

クリーンエネルギートータルシステム

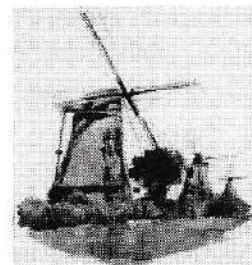
（ベストミックス）が提案する新しい時代

川千田 健郎（地球環境蘇生実践協会）

エネルギーなくしては、今日の社会も暮らしも成り立ちません。日本が経済大国になり得たのは、世界の地下資源をフルに利用した結果です。そのエネルギーを今度ではクリーンで安全な形で使えるようになるのです。クリーンで、安全で無尽蔵な電気が、いつでもどこでも手に入るとしたら、どのような社会変化がおこるのでしょうか。

大きな社会変化、言い換えますと、火力発電所、原子力発電所も必要なく、ガソリンもガスも必要無い時代が来るのです。石油やガスの需要が少なくなります。また化石燃料を主体にしたパワーの終焉となります。当然、石油、石炭、電力、ガス、原子力事業は形を変えることになるでしょう。

エネルギー問題の解決は多くの問題の解決への糸口になります。世界の環境汚染をくい止め、先進国と発展途上国の貧富の差、衣食住、助け合い、世界との交流、意識の変化、エネルギーへの価値観の変化、資源問題などあらゆる分野の事柄と密接に繋がって大きな変化を促すことになってきます。



【特集1. 国際環境 NGO フォーラム：第4分科会】

農的価値と地球環境問題

- 成田空港問題から、成田空港問題を越えて - 樋ヶ守男 (地球的課題の実験村)

逼迫する地球環境問題を横目に工業先進国群では便利・快適で豊かな生活が追求され続けている。未来世代のために現世代の私たちが、自らの自由を律することが緊急の地球的課題であり、各分野でそれに挑み、試し、体で確かめる社会的な人々の場—地球的課題の実験村という考え方は30年を越す長く激烈な成田空港反対闘争とその理性的解決を求める努力から生まれた。循環と持続型世界は工業やその考え方では決して創り出せない。

人類が各地で自然を相手に、そして共に蓄積してきた感覚や考え方、そうした農的価値を復権し物差しにしながら徐々に生産生活様式や価値を変えていこう。実験村運動の実践が成田空港問題を越えて2年前から始まった。北総大地夕立計画、農と百姓、地域自立のエネギーといった3つのプロジェクトと、そこで具体的に行われている水系調査・夕立調査活動、麦・大豆トラスト、「半自然」冷暖房装置の実験などを紹介する。

水田トラスト

田中 和子 (神奈川 ティエオン・ネットワーク農縁)

水田トラスト運動は、今の環境と農業に危機を感じている農家が、一体となり、山形県新庄の豊かな自然のもとで無農薬・無化学肥料による水田に親しみ、守り、次の世代につなげていく運動です。私たちはこの運動を通して、環境破壊につながる農業化学肥料・遺伝子組み換えに依存する農業に強く反対し、有機農業や環境保全型農業を支援し日本の食糧自給率を上げていくことを社会にアピールします。

それにはまず農薬、化学肥料中心の農業から有機農業環境保全型農業に転換しましょう。米・麦・豆の完全自給を目指しましょう。市民と農家が直接顔の見える関係になりましょう。農家も市民と共に農業のあり方を考えたいと望んでいます。

沖縄・山原・東海岸における事例報告

- エコツアー会社「エコネット・美」の活動を通して - 興石 正 (エコネット・美 (チュラ))

エコネット・美の設立は1998年6月7日で、事務所は名護市瀬嵩27番地にあります。名護市の嘉陽の近くが主な活動拠点です。会社設立のきっかけについて、お話すると、1997年名護市東海岸沖へ米軍普天間ヘリ基地

移設問題が発生し、97年12月21日の市民投票で過半数が反対の意向を示しました。エコネット・美の6人のメンバーも反対運動に加わり、6人の中の土建関係の1人が反対運動に加わったことで解雇されました。そこで、私たちは、「基地に頼らず命の自立」と考えました。

1998年に、もう一度米軍基地建設に反対する根拠を考えました。出てきたのは、山原の海・山・くらしの中の美しさを失いたくないという素朴な思いでした。と同時に、私たちは地元の自然の美しさを本当に知っているのかを考え直してみました。そこで3カ月にわたり、自分たちの海・山・川を調査しました。その調査を通して、私たちはいかに自分たちが「地元」を知らないのかにまず気づいたのがポイントでした。その気づきと再発見から、よし、これなら、地元の自然とくらしのガイドをする会社を立ち上げることがきっとできると確信しました。

その具体的対策づくりの一環として、まず実践しようと、1998年に、5年前からちょうど使っていない状態のヌーフアの「じんぶん (暮らしの知恵) 学校」の再建を全て手作業で始めました。そこに645段の山道を作りました。獣道をつくったんです。山道をとおして山原の山と海とのつながりを体験してもらえます。つまり、海と山を切り離さない視点の重要性ということを実践の中でつくっていくことでした。

今年の6月、諸施設の手作業が完了し、ハード部門が終わりました。ハード部門をやりながらお客さんを受け入れていたわけで、最初の1年間は1,181名、今年の6月までのお客さんが2,268名、全部で3,449名です。現在は、去年の2.5倍のペースでできています。

課題として大きいのは、ガイドのソフト面の充実です。それから会社興しからさらに地域興しへ、点から線へという、「名護・東海岸・ゆんたく民宿村」構想を立てております。

僕らのエコネット・美をやるときに元というやつは、「内発的発展」の言葉だったんです。僕にとっての内発的発展とは、宮本先生から瀬嵩の浜でその話を聞いたんですね。それは理論という以上に、それを実践化できる、そういうひとつの夢のある言葉と僕は聞いたんです。内発的発展というものは、その精神や理論を支えるものが必要なんだと思います。それを地域のほうで共有し地域づくりに参加していく。地域を愛する気持ちと、手があれば十分できるのではないかと思います。

僕らの活動のきっかけが宮本先生の言葉であったわけで、そういうものが、一つの地域の発展のエネギーになることをきちっとお伝えしたいという思いは、2年間ありした。あとはきちっと取り組みをやりとげる (実践する) ことです。

《特集1. 国際環境 NGO フォーラム：第4分科会》

読谷村における基地取り戻し運動と村興し

源河 朝徳 (読谷村公民館活動)

読谷村は、1945 年 4 月 1 日に米軍が上陸し、村が 100% 占領され、住民は村内のごく一部に居住できたけだった。1972 年の日本復帰時の居住地は全体の 27% で、1994 年の時点では 53% である。

返還軍用地の跡地利用の様子はつぎのようになる。

1. ポーロポイント射撃飛行場 (1973 年：全面返還)
廃棄物処分場・宇座海浜公園・座喜味城址公園・
残波岬公園・土地改良事業・県営畑地改良事業
2. 読谷村陸軍補助施設 (1974 年：全面返還) → 村道
3. 波平陸軍補助施設 (1974 年：全面返還)
県立読谷救護園・県立都屋の里・村立診療所
農村婦人の家・いきいきセンター
4. トリイ通信施設 (1966 年：一部返還)
古堅南小学校・泊城公園・村道・土地改良事業
5. 嘉手納住宅地区 (1977 年：全面返還)
土地区画整理事業・公園・村営団地
6. 読谷村補助施設 (1975 年：部分返還)
福祉センター・伝統工芸センター・多目的広場
勤労者体育センター・村運動場・村平和の森球場
駐車場・村庁舎・文化センター・村道中央残波線
7. 嘉手納弾薬庫地区 (1977 年：部分返還)
陶芸研究所・座喜味城址公園・土地改良事業

奄美における内発的発展の取り組み

新元 博文 (奄美環境ネットワーク)

環境ネットワーク奄美は、1995 年に動物を原告として奄美自然権訴訟と一般にいわれている裁判を起こしました。それで去年 12 月 19 日で最終弁論が終わりまして、あとは判決を待つばかりになっております。弁護士さんの話では、90% ぐらいは勝訴するのではないかとということまでやりました。私が個人的にここ数年間力を入れてきたものについて報告してみたいと思います。

奄美大島は、薩摩に 1609 年に侵攻されて、その後 300 年以上にわたり圧制を受けました。いわゆるそれを砂糖地獄という名前呼びます。この砂糖地獄の反面において、ソテツ文化が生まれ、ソテツをもって食糧とするしなくなっていました。明治になったときに、奄美の人口の 3 分の 1 はヤンジュという奴隷階級に貶められていて、米が食えるのは地主とか一部の人だけで、一般の人々はほとんどソテツ食であったのです。

貧乏食の代表的なものがソテツ食であるという位置づけがありました。しかし、それでも高度成長と共に奄美

の生活も変わってきて、昭和 60 年代になってソテツと芋だった一般の農民まで米食になり、薪を使わずにプロパンになったのもその頃です。

そして里山が、ソテツばかりというので、ゴルフ場の開発地として目をつけられました。ゴルフ場にはいけない、奄美の自然を守ることが第一だということで、環境ネットワーク奄美という形でみんなも結集しはじめました。その時に、このソテツをもう一回見直そうと考えました。中国の古い文献には、「ソテツ食は長寿なり」とあるそうです。このソテツが、ただ食糧だけでなく緑肥として、その他ソテツの実を切って水虫に塗りつけたら完治は難しいが一応治る。皮膚病にもよく効くからソテツは医薬品にもなる。カラは薪にもなる。肥料にもなる。人間の食糧にもなるというようなかたちで、これを総称して私はソテツ文化という名前を付けました。

もう一回ソテツ文化を見直すことによって、化学肥料を使わない、有機無農薬農業を再生させようという試みをやっています。私どもとしては、その自然を守ることができたら今後、失業対策として、私どもの住む宇検村というところは 97% が山ですが、この山を利用して台湾産のマチク、トウチクの生産をやって、タケノコ、竹炭などで島おこしの塩とか、様々なものをいま提案中です。

奄美が奄美であるためには、山が多くて畑が少ないからだめというのではなく、その多い山を利用して、あるいは海を活かして生きることです。東燃という石油企業を追いついた後の焼内湾には、多くの養殖のイカダが並んでおります。そこで働いている従業員が 350 名くらいいます。住民は 2,000 人足らずです。石油企業を追いついて、養殖業が盛んになり約 350 人がその海で働いています。今度は公共事業から追われた人々を、山に連れて行って、特殊森林政策としてシイタケ栽培やらタケノコ栽培に向けようという提案をしています。

フォーラムを終えて

第4分科会コーディネーター 内海 正三

国際環境 NGO フォーラムから NGO センターへの動きの中で数多くの人々の協力を得た。予稿が直前まで集まらず、地元紙に世界の NGO の活動として連載するつもりが、ままならず、英文を日本語に翻訳する時間も無くなり、急遽インターネットで翻訳ボランティアを組み、多くの人に無理をいって間に合わせた。

予算も少なかったので、移動のバスも労組や専門学校から借りて、歓迎の出し物も高教組踊り部会にお願いし、沖縄料理もリサイクルプラザのメンバーの熱意にすぎた。結果的にはすばらしい品々が並び感激のものであったが、数知れないないほど多くの人々の協力があって初めて今回の取り組みが成功したことを明記したい。

名護シンポジウム 「ジュゴンと共に生きるもう一つの地域づくりの在り方を求めて」

第一部 ジュゴンと共に《報告者》

玉城 長正（やんばるの山を歩む会代表）・東恩納 琢磨（ジュゴン保護基金委員会事務局長）・宮城 康博（ジュゴン保護基金委員会・名護市議）アントニー・ストーク（グレートバリアリーフ海洋公園管理局員）
香村 真徳（ジュゴン保護基金委員会共同代表・琉球大学名誉教授）

第二部 もう一つの地域のあり方を求めて《報告者》

リー・シージャー（韓国カトリック大学・韓国環境運動同盟）・樋ヶ 守男（地球的課題の実験村）
・花輪 伸一（（財）世界自然保護基金日本委員会 WWF J）・知花 昌一（読谷村村議会議員）
・外国からのメッセージ：アメリカ・フィリピン・韓国・プエルトリコ
ディスカッション終了後 満月まつりに合流（瀬嵩の浜）

名護シンポジウムからは「韓国東江川のダム建設阻止運動」リー・シージャー博士 の報告書の和訳文（要約）を掲載します。

韓国東江川のダム建設阻止運動

—環境に関する紛争の解決策のモデルとして—

リー・シー・ジャー（韓国カトリック大学）

1993年に韓国で民政政府が誕生してから、韓国でも環境問題を解決しようとする動きが現れ始めた。環境運動団体は、環境破壊の影響を受ける地域の人々の訴えに答えて、環境破壊を止めるか、或いは十分な補償を要求するために運動を始めるようになった。民主化によって政府や企業も、環境団体の要求を無視することができなくなった。その結果、政府、開発業者、環境団体の代表や、地域の人々で構成される調整委員会が作られ、機能するようになった。この報告では、東江川のダム反対運動を取り上げ、環境問題の紛争解決のために、環境団体と共に、調整委員会を作って、機能させることなどが、制度化されてきた過程を紹介する。

東江川のダム反対運動について 2000年6月5日に、金大統領が東江川のダム建設計画を撤回し、政府は水不足と治水の問題を解決するための別の方法を探すと、発表した。この発表により2年もの長い闘争が終わった。

韓国政府が1990年代前半に、洪水防止と水不足に対処するためダム建設計画を発表したとき、一部の住民が計画に反対し、環境NGOは彼らの主張を支持し、全国的な紛争問題になった。ダム建設計画では、ダムの高さは98m、貯水量およそ7億トン、水没する土地は21.9Km²、立ち退かされる世帯は500に達し、建設費用はおよそ1兆ウォンであった。

様々な人を対象にした世論調査から、大衆の70~85%はダム建設に反対していることが明らかになった。その世論に、政治家の態度は変化した。1995年に地方自治が実行された後に、地方議員や首長は、彼らの有権者の声を反映せざるを得なくなった。1991年1月、メディア製作者協会もまたダム建設に反対する声明を発表した。同年3月、韓国放送組織（KBS：政府の広報機関）は東江川の生態系についてのドキュメンタリーを放送して、

東江川のダム問題を国家的な問題にすることに貢献した。

韓国環境運動同盟（KFEM）は、ソウルでは3月23日から33日間の座り込みを組織した。この座り込み運動はマスコミの注目を集め、約2,000人の市民や活動家が参加して、寄付金は1,170万ウォンにも達した。

8月7日大統領府は、ダム建設予定地の実行可能性調査を実施することを決めた。今回、政府は、環境運動団体と協力することを決めた。大統領府は韓国環境運動同盟と共に、調整委員会を組織し、その後、委員会は韓国環境運動同盟と、建設運輸省（MCT）からそれぞれ推薦された、同数の専門家からなる共同研究チームを任命した。このように33人の研究チームは、6カ月以内に結果を出すために作られた。調査委員会は、水供給、治水、ダムの安全性、環境保護、文化遺産の5つの小委員会で構成された。大統領は、共同研究と調整に基づいて、ダム事業を撤回すべきであると発表することができた。

結論として私は、あらゆる段階において社会運動が、環境に関する紛争を解決するために、非常に重要な中心的役割を担うことを強調する。韓国は、我々が何をしてきていて、将来どのような結果をもたらすのかを真剣に反省せずに、近代化を追求してきた。反省のない近代化は韓国に大きな問題を残した。これらの問題は、韓国社会のあらゆる基本的な構造を構成するものであるが、それらは危険で不安定で、持続不可能なものである。私は、社会運動が私たちの社会を成熟させればさせるほど、社会運動はより良い方向に機能していくと信じている。

理想は、環境に関する紛争が生じないことである。紛争を防ぐためには、環境運動団体や利害関係者が意思決定や実行、評価の過程に参加することが必要である。それゆえに、起こりうる紛争を相談するために関係団体と対話することを、政府のあらゆる省庁が制度化することが必要である。

『フォーラム事務局だより①』

国際環境NGOフォーラム会計中間報告

(2000年5月1日～8月15日)

収入の部		支出の部	
項目	金額	項目	金額
寄付金 (備考1)	3,884,624	人件費	928,580
沖縄環境ネットワークから収入	1,000,000	旅費	896,943
歓迎会会費収入	16,000	宿泊費	627,018
現地視察会費収入	36,000	交通費	195,410
名護シンポ会費収入	47,000	印刷代	14,250
さよならパーティ会費収入	5,000	通信費 郵送費 (備考2)	309,950
資料集売り上げ	143,000	電話代	63,367
雑収入 (宿泊費返金分)	17,997	機材レンタル費 (備考3)	91,350
		書籍代	22,045
		現地視察経費 (13日)	64,340
		歓迎会経費 (13日)	48,720
		名護シンポ経費 (16日)	119,417
		さよならパーティ経費 (17日)	30,458
		消耗品費 (備考4)	265,294
		昼食代	171,247
		その他経費 (備考5)	102,527
		NGOセンター登録料 (備考6)	105,000
		振込手数料	24,360
		両替手数料	3,148
		報告書作成費 (備考7)	1,000,000
		残金 (備考8)	66,197
合計	5,149,621	合計	5,149,621

(備考1) 2000年5月1日から8月15日の間に寄せられた寄付金の合計である。

(備考2) 郵送代には、寄付金依頼の手紙(1768通)の郵便料¥159,120円が含まれる。

(備考3) 内訳は、ノートパソコン¥31,500円、OHP¥10,500円、印刷用輪転機¥49,350円である。

(備考4) 内訳は、文具代¥98,963円、資料印刷紙代¥97,366円、雑貨代¥68,965円である。

(備考5) 内訳は、通訳の謝礼¥44,250円、雑費経費¥58,277円である。

(備考6) 内訳は、NGOセンター登録料(15人分)¥45,000円、運営負担分¥60,000円である。

(備考7) 報告書は作成中であるが、8月15日時点で経費は発生していない。

(備考8) 残金の中には、コピー機レンタル費用の未払分¥40,000円が含まれている。

『フォーラム事務局だより②』

多くの皆様から、フォーラムにご賛同をいただき、ご寄付をお寄せいただきました
フォーラムが成功に終わりましたのも皆様の御厚情とご協力のおかげでございます
心よりお礼申し上げます。ありがとうございました。

(沖縄環境ネットワーク・フォーラム事務局一同)

寄付をおよせいただいた団体 (五十音順にさせていただきました)

アユス	環境ネットワークくまもと	竜川水系のブナ林を守る会
アジア砒素ネットワーク	北有馬町花と緑の会	地球緑化の会
尼崎公害患者家族の会	(財) 草野河畔林トラスト財団	千葉野鳥の会
荒木事務局	熊野環境会議	中部リサイクル運動市民の会
石川県巨樹の会	熊本県有機農業研究会	とちぎの水を守る連絡協議会
(株)イソデ	倉敷市公害患者と家族の会	仲善薬草農場
いたばし野鳥クラブ	グリーンアクション	名古屋南部法律事務所
いはら市民ネットワーク	久留米の自然を守る会	新潟の水辺を考える会
稲荷川をきれいにする会	桑ノ実学級	西日本リサイクル運動市民の会
臼杵デザイン会社	(財) 公害地域再生センター	西宮市貝類館
内川をきれいにする会	古利根の自然を守る会	日本科学者会議東京支部
SOS運動本部	埼玉県環境保全連絡協議会	日本子孫基金
江津湖研究会	佐川中学校	日本野鳥の会香川県支部
(株)エポック	(株)サンベック	日本野鳥の会北九州支部
大分醤油協同組合	JACES	日本野鳥の会長崎県支部
大分みそ共同組合	(財) 慈光会	日本野鳥の会兵庫県支部
大阪空港弁護団	自然と森林の会	庭野平和財団
大里の自然と環境を考える会	城山の植物を調べる会	鳩ヶ谷市くらしの会
大野川を蘇らせる会	神洞堂を守る会	(株) 福嶋鉄工所
大野の水を考える会	(株)スエナ	水環境ネット東北
大山川の自然に親しむ会	ストップ・ザ・もんじゅ事務局	水俣せっけん工場
沖縄海塩研究所	ストップ・フロン全国連絡会	武蔵野の環境を考える会
沖縄水質改良株式会社	せっけんの街共有者の会	森と海を結ぶ会
沖縄石油基地 (株)	NPO石けんの街流山	(株) 森山商事
沖縄 星の会	石けんを広める愛媛県連絡会	矢川水質調査会
かごしま生活協同組合	相思社	八千代自然と環境を考える会
蒲江町リサイクル石けん協議会	ソーラーネット	横浜・ゴミを考える連絡会
金秀建設株式会社	太陽と緑の会	琉球リサイクルパワー
環境クラブ	滝沢ハム株式会社	ワークショップ 実行委員会

G8環境大臣会合に向けたNGO共同行動

ご寄付をいただいた方々 (敬称略：五十音順)

安藤順子 青木やよひ 青木佐智子 青柳隆一 阿久津幸彦 浅尾和子 安里キミ代 安溪遊地 鮎瀬征夫 新垣進 安藤多恵子 飯塚キヨ志 飯塚忠志 伊芸きみえ 池原靖國 巖崎文昭 石崎峯尚 石見敏子 伊志嶺全 泉水朝寛 磯部哲夫 井田厚雄 板倉敏哲 板倉哲夫 井田三郎 伊藤幸博 伊藤義雄 井上絃子 井村元之 井元容子 入江真郁 岩崎節子 岩野繁俊 岩松拓也 岩井俊一 宇井有康 植木佑子 上田伊兵 上辻孝雄 上野幸辰 上原潤一 浦川頼子 浦部信昭 漆畑	江下連照江 江榮野川盛正 榎本和介 海老沢徹 遠藤宏一 遠藤令子 及川茂廣 大島勝節子 大城世子 大城元臣 太田博子 大竹慶明 大谷ゆみこ 大谷順子 大月弘一 大前隆一 岡崎朱美 岡沢成郎 小笠原弘子 岡田潤治 岡田幹治 岡本惠德 岡本和子 岡本保子 尾崎征男 小関壽郎 小落雅雄 小野啓子 尾原健一 折笠常弘 甲斐道太郎 垣花猛松 片岡兼松 可知めぐみ 勝倉啓仁 加藤喜代志 加藤隆通 加藤彰紀 加藤三郎 金城淳子 兼城陽子 金山要子 神谷千鶴 川島康光 川端光善	川原茂 菊池ケイ 喜瀬守保勝也 北久保博一 北村小夜子 北山郁子 木下弘美 木村真介 清本和子 霧生和子 金城哲也 久木野良子 具志堅宗弘 久保新一 久保心子 久保伸二 黒須和夫 桑野康仲 郡司恵子 小泉しんいち 香嶋正忠 小倉久子 小倉節子 小嶋弘子 小島あずさ 小塚堅樹 小寺正勝 後藤清信 小林英夫 小林久美 小林芳朗 小林純子 小宮和子 酒井朝也 酒井久一 酒井博 酒井晨史 酒見晴高 坂本正典 桜井英世 桜井義雅 桜井国俊 佐々木桂子 佐分利豊 澤田翁之介	潮平徹 四方哲 島田明美 島袋守成 清水章子 下沢一臣 下條和子 庄司刈子 白石佐喜子 白川紀一 白鳥力裕 白藤信裕 新城知子 新藤月子 末武憲 末武益郎 菅井美枝子 菅谷元剛 杉木久仁直 鈴木貞夫 鈴木明美 鈴木香織 鈴木勝貴 鈴木伸行 鈴木徹也 鈴木博之 関口昭三 関町好信 瀬田恒哉 宣石恒友 曾根善昌 平良善之 高木律子 高崎道子 高橋和恵 高橋清人 高橋淳子 高橋真弓 高橋裕一 高見澤和夫 高内伸子 竹内潤子 竹本伸	田代周史 立川涼 館野恵春 田中幸子 田辺淳一郎 谷口彰男 谷口龍三 谷津弘子 玉田幸和 田村和子 知念武博 知念庸子 塚崎篤雄 鶴田由紀 鶴田ミエ 照屋香節子 遠山秀子 徳永山章 渡久山修 戸田紀久 長井聖治 永井靖二 長江倫常 中岡丈恵 中川清隆 中島作成 中田紀子 中藤幸昭 中丸潤三 中村弘子 中村正美 中山美智子 永芳茂俊 仲村渠善造 新村つね代 西川加代子 西川直良 西嶋利明 西村まり 布田善裕 根元照美 野沢浩沙 野村和造	橋口日出夫 畑明郎 旗利彦 馬場浩太 林歌子 葉山岳夫 原沢信子 半田ゆかり 畔柳良宏 樽垣宏子 泥谷愛子 樋ヶ守男 樋井栄枝 平間正子 平山謙二 布川了夫 福田康身 福永憲子 藤岡武枝 藤沢千代子 藤田祐幸 藤越一羊 武船和子 星川淳保 星野薫美 堀江博美 堀越勝美 堀本榮田 真又吉 松尾陽子 松村勝人 松村健一 松本茂作 丸山久隆 水野秀一 三角シゲ 宮本憲浩 宮輪久美 向井省子 麦谷良孝 宗像	村上儀正 村田徳治 村松昭夫 持地邦太郎 森温子 森治 森元晶文 森本佐和子 門馬奈津江 安岡英二 安田進 安田光子 柳沢君江 山内るり枝 山崎数主 山崎幸寛 山下善一 山城親彦 山田みゆき 山本博夫 湯瀬文夫 与儀豊起 与儀由光 横山浜崎 吉井伸千佳 吉田治子 吉田繁子 吉村容克 吉盛裕二 与那盛義 米宮義次 若宮圭司 鷺尾圭マコ 渡辺正子
--	---	---	--	---	---	---

沖縄環境ネットワークがNGOセンターを担う

桜井 国俊（沖縄環境ネットワーク世話人・NGOセンター連絡会事務局長）

沖縄環境ネットワークは、サミットが沖縄で開催されることが決まったとき、大きな危惧の念を抱いた。サミットの沖縄開催は、沖縄の米軍基地を固定化・再編強化しようとする日米両国政府の地元慰撫策であり、これによって沖縄の環境破壊のプロセスが新たな段階を迎えることになる考えたからである。

本土復帰後28年を経た沖縄は、経済の自立が出来ないだけでなく環境の破壊が著しい。環境破壊の主たる原因は、米軍基地と基地容認を強いる目的で実施されてきた本土政府提供の公共事業である。亜熱帯地の特徴を無視し、本土政府の一律の基準で展開されてきた土木中心の公共事業が、赤土流出などの形でいかに沖縄の自然を痛めつけてきたかは、沖縄環境ネットワークが指摘し続けてきたところである。普天間基地が名護市辺野古に移設され、見返りとして土木中心の北部振興策が実施されることになれば、世界的に貴重なヤンバルの森とジュゴンが生息する辺野古の海が取り返しのつかない打撃を受けることになる。このように危惧したがゆえに沖縄環境ネットワークは、対抗サミットとして、沖縄サミット直前に国際環境NGOフォーラムを開催することとしたのである。

しかし対抗サミットを開催するだけでは十分ではない。サミットを機に沖縄に集まる内外のメディアを通じて、世界の人々に沖縄の実情やわれわれの考えをきちんと伝えていかねばならない。大国の国益の視点に立つG8の主張に、市民生活の安全の視点に立つNGOの主張、とりわけ沖縄のこころを対置し、それを世界に伝えていくことが決定的に重要だと考えたのである。それにはわれわれの考えをメディアに対して訴える場の形成が不可欠である。そこで外務省に、メディアセンターの中にNGOのブースを設置することを求めた。これが出来ないとのことで、次善の策としてNGOセンターの設置を求め、紆余曲折の交渉を経て今回の形でNGOセンターが設置されることとなったのである。

予定外だったのは、このNGOセンター（連絡会）の事務局を沖縄環境ネットワークだけで担うことになったことである。沖縄のNGOを中心にNGOセンター連絡会を形成し、外務省との交渉を行ってきたが、どのNGOも忙しい、人がいないということで、「言い出しっぺ」である沖縄環境ネットワークが、外務省との折衝、センター使用希望NGOとの連絡、センター運営など、一切の事務局業務を担わなければならなくなってしまったのである。

しかし正直これはきつかった。国際環境NGOフォーラムの準備と実施でパンクしているところに、さらにNGOセンター連絡会事務局業務がのしかかってきたからである。NGOセンターを十分に機能させるための戦略・戦術を検討する時間もなければ、連絡手段である電話兼ファックスも1台しかなく常時ふさがっていた。これで国際環境NGOフォーラムとNGOセンターの両方の連絡を取るのだから、いつも話し中で連絡が取れないと苦情が殺到したのも当然であった。

国際環境NGOフォーラムを7月17日に終えた沖縄環境ネットワークは、この時点でNGOセンターモードにシフトした。会員を二分し、国際環境NGOフォーラムの「沖縄宣言」をNGOセンターを利用して内外に情報発信するグループと、NGOセンターの事務局業務に専念するグループに分けた。これは短期決戦の場では、責任所在が明確で有効であったと考える。

NGOセンター運営上の最大の問題は、外務省の事前の約束にもかかわらず、NGOセンターとメディアセンターとをつなぐ最低限のパイプとしてのファックス通信のチャンネルが確立されなかったことである。NGOセンターでの記者会見日程を外務省の職員がメディアセンターまで運ぶという事態は異常であった。

このため外国NGOの中には、NGOセンターはNGOをメディアから隔離し、メディアをNGOから隔離するためのものではないのかと懸念を表明するものもあった。あとから考えれば、メディアセンターとNGOセンターの間にわれわれの手でシャトルバスを仕立て、メディアを呼びこむということも出来たはずである。こうした戦略・戦術を考えるゆとりゼロで走らざるを得なかったというのが実態であった。

NGOセンターはNGOが世界に向け情報発信を行う際に不可欠の公共財である。政府には政府の意図があつて今回のNGOセンター設置となったわけだが、これをNGOに真に有益な場と出来るか否かはNGOの努力にかかっている。

まずは一つ一つのNGOが情報発信能力を高めねばならない。同時に、NGOセンターという情報発信のための公共財を互いに協力して整備・強化するという姿勢、すなわちNGO間の連帯が不可欠である。そうした課題を明らかにしたと言う意味で、今回沖縄環境ネットワークがNGOセンターを担ったことには一定の歴史的意義があると言えるのではなかろうか。

NGO共同宣言 ～G8サミットへ～

G8九州沖縄サミット閉幕にあたり、沖縄に集まった我々NGOは、
平和・環境・健康・福祉・人権を最優先すべきだとの視点に立って以下のことを宣言する。

1. 私たちは、平和と安全を求める。国境・人種・宗教を越えて、対話によって紛争を解決することを求める。他国への新しい軍事基地建設に反対するとともに、既存軍事基地の早期撤退と汚染の浄化を求める。
2. 私たちはG8首脳に、これまでの国際会議で締結した、保健医療や基礎教育の普及など貧困撲滅に深く関わるすべての公約を、直ちに履行するよう求める。そして、貧困を生み出す不公正な国際経済の構造の変革に取り組むことを求める。
3. 私たちはG7首脳に、貧しい人々の健康、教育、そして生命までを犠牲にすることなくしては、返済できない不法な、返済不可能な債務のすべてを帳消しにすることを求める。
4. 私たちはG8首脳に、遺伝子操作作物ならびに、残留性有機汚染物質や環境ホルモンなどの化学物質について、安全が証明されない限り徹底的な法的規制を行うことを求める。
5. 私たちはG8首脳に、環境と健康は経済活動に優先するという基本理念を打ち出すよう求める。地球温暖化、オゾン層破壊、森林破壊、違法伐採、砂漠化、大気汚染、生物多様性喪失など私たちの生命と未来に関する課題に対して、率先して取り組むよう求める。特に、富裕国・多国籍企業による資源の収奪と環境破壊・人権侵害を引き起こしている貿易の過剰な自由化には、適切な規制を加えるよう求める。
6. 私たちはG8首脳に、G8首脳と我々NGOが対等な立場で直接対話する機会を設けることを強く要望する。

沖縄に集った我々NGOは、平和・環境・健康・福祉・人権を重視し、生命を大切にするネットワークを
ここ沖縄から世界に向けてさらに強化・拡大していくことをあらためて決意する。

2000年7月23日

気候ネットワーク
WWF ジャパン
国際マングローブ生態系協会
ネットワーク『地球村』
大田平和総合研究所
地球環境蘇生化実践協会
グリーンピース
ジュビリー2000日本実行委員会
ジュゴンネットワーク沖縄
San Francisco Bay Area Okinawa Peace Network
Blue Ridge Environmental Defense League
N.G.O.活動推進センター
米軍基地をなくす意見広告運動
ジュゴン保護基金委員会
沖縄環境ネットワーク
ヘリ基地いらない二見以北十区の会
国家予算決算と法案を考える全国納税者ネットワーク設立準備室
ヘリ基地反対協議会
〈民衆の安全保障〉沖縄国際フォーラム

(順不同)

《県内の動き》

「戦争の準備機関である軍隊」がもたらす環境問題の解決とその予防を求めて

・軍事基地の環境浄化に関する草の根サミット報告(下)・ 砂川かおり(沖縄環境ネットワーク会員)

*この報告の(上)については、通信11号7ページをご覧ください。

環境浄化作業の「費用対効果」方法の限界

環境浄化作業を行うときに、特に政府がその行為を行う場合は、環境浄化の費用対効果が問題となる。税金を使うのであるから、当然の問題提起ではある。しかしながら、この費用対効果が、狭義の経済(市場経済)の枠内のみで評価されることが問題なのである。

例えば、イギリスのカーウェント(Caerwent)地域においては、1993年に米軍の兵器工場と貯蔵施設が閉鎖されたが、その閉鎖された基地において深刻な環境汚染があることが明らかになった。しかしながら、環境浄化費用よりも、土地利用(例えば、農業)によって得られる効果が低いという、イギリス政府の判断や自治体の判断で、閉鎖された基地は環境浄化もされず、現在はイギリス軍がその土地を利用している。

これを沖縄のケースに当てはめて想定してみよう。例えば、普天間基地の環境浄化にかかる費用が、土地利用によって得られる効果よりも高いと算定されてしまったら、効果が費用を下回るため、特別法でもない限り、日本政府は環境浄化を行わない。汚染されている土地は利用価値が下がるため、地主は引き続き日本政府に土地を貸す、或いは土地を売るかもしれない。そうすると、汚染は除去されるどころか、米軍の代わりに自衛隊が駐屯することになるだろう。

また、普天間基地内の土壌や地下水が汚染され、下流域のタム(田芋)畑を微量であるが慢性的に汚染でもしていたら、環境浄化や土地利用は地主や一部の人の意見のみを重視するわけにはいかないだろう。

問題を解決するために

軍事基地の環境浄化に関する国際草の根サミットにおいては、軍事活動によってもたらされた環境問題、特に有害化学物質による汚染の浄化について、今後この問題を解決するために、①マスコミなどを利用して、問題の認識をより多くの人々にもってもらおう。それによって投票行動の際に、有権者に政治的課題の一つとして認識をもってもらおう。教育の中で、公害の視点から、自らの社会において軍事活動や軍事基地が、危険な行動を伴う、「危険」な存在であることを認識してもらおう。②政治的な解決を目指して、政治家や政府に対してロビー活動を行う。この問題の解決に向けて法を制定し、予算を獲得し、環境汚染防止及び、環境浄化を実行させる。③NGO間のネットワークの促進、情報共有、技術的知識の蓄積(データーバンク化)、

④国際機関に働きかけ国際条約を作り、国際社会においても問題解決に向けて実行を促す、など様々な

提案がなされた。

最後に、沖縄において、ここ数年を範囲として、実行可能な行動計画を提案したい。

1. 国内法の整備

沖縄関連では、昨年8月に軍転法(沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律)の改正案が沖縄県から日本政府に対して提出された。政府自民党は軍転法の改正という形でなく、普天間基地移設を前提とした、新法の制定をもって、環境問題、土地利用、再開発を網羅する形の方法を考えているようである。しかしながら、軍転法の改正や新法制定が、普天間基地移設の政治的取り引きとして利用されてはならず、また制定されたというアリバイづくりに用いられてもならない。軍転法改正や新法制定に際して、環境浄化対策をしっかりと盛り込んだ法案づくり、ロビー活動が沖縄環境ネットワークの課題の一つに挙げられよう。

2. 名護市辺野古へのヘリポート移設計画を撤回させること

持続可能な発展(サステイナブル・ディベロプメント)の視点から考えれば、新しく建設される軍事基地は、沖縄に何の利益ももたらさない。農村地域の過疎化・都市部の過密化の問題は、現行の地域政策や開発政策がもたらした弊害であり、その政治・経済・社会の仕組みを反省することなしに、迷惑施設を農村(漁村・山村)地域に押し付けるやり方(地域が寂れているので、「地域振興をするから基地を引き受けてね!」という政府自民党の言い分)は、問題をごまかしているに過ぎない。あるいは、弊害を利用した弱いものいじめにほかならない。軍事基地は駐留中だけでなく、返還後も地域に環境汚染と土地利用の障害という形で負荷を与える。今、基地建設を許せば、仮に使用期限が15年としても、建設地域では50年後も基地は存在するか、或いは環境浄化作業の途中か、或いは不可逆的な環境破壊、環境汚染が生じてゴーストタウン化しているかのいずれかが予想される。地球環境保全や南北問題の解決が求められている21世紀において、何の生産も行わず、環境問題を持ちこむ軍事基地を誘致し、建設することは恐ろしく時代遅れの政策であり、方法論である。これについては、7月に開催された「国際環境NGOフォーラム」でも確認された。持続可能な発展の視点に立ち、平和、環境保全、人権と福祉を機軸にした地域づくりを進めるのために、今後とも会員みんなで行動して行きたいものである。

振興開発、公共事業いっぱいの沖縄で、そのあり方を裁判で訴えてきた地道な運動がある。やんばる訴訟という。当初は、沖縄の公共事業のあり方を問う裁判ともいった。そして、今、裁判を進めながらも、目の前では、公共事業による海、山の環境破壊がどんどん進んでいくという現実もあり、原告、支援者などの関係者は、ちょっと、（少しだけ）元気がないのが正直なところだ。心細くもある。

この訴訟は、1,600 人余にも及ぶ沖縄県民の住民監査請求から始まった。沖縄県が行う農地開発事業、林道工事は、赤土流出の原因となりサンゴ礁の生態を死滅させ、ヤンバルクイナやノグチゲラなどが生息する貴重な生態系を脅かしているとして、工事費などの支出に対し、監査を求めた。しかし、沖縄県の監査委員は、この監査は自分たちの仕事ではないと却下したので、住民監査を請求した県民有志の中から原告 20 名が、土地改良事業、林道工事の事業責任者である、当時の大田昌秀県知事に対し、上記の趣旨で、事業費用の返還と工事差止めの請求を那覇地方裁判所に提訴した。第 1 回公判から、原告は、事業による自然破壊の現状、費用対効果の実態、違法な手続きによる工事、事業の必要性の問題などを写真、文献を具体的に提示しながら、裁判官に対し訴え、被告、県知事側には、釈明、資料の提出を求めた。しかし、被告は、釈明をほとんどせず、訴訟の却下を一貫として求めることに終始している。

そして、裁判は、現在、3 年 6 ヶ月目に入り 19 回目の公判を 9 月 6 日に迎え、9 月 29 日には、裁判官

による現場検証を実施することとなった（現場検証は、前任の引退で新たに本土から来たばかりの裁判長が「現場を見てみたい」という一言で決定した）。現場検証が終われば、証人尋問などがひかえている。弁護団は、大阪在住の大西裕子氏、三浦州男氏、関根孝道氏、藤原猛爾氏、山尾哲也氏の 5 名の弁護士がボランティアで組織している。

いま、必要なのは、この裁判を支える人と費用はもちろん、この運動に対する県内外の幅ひろい賛同者である。

この、裁判をはじめて知った方には、まず、ぜひ裁判官と同じ目で、現地を見てほしい。もし 9 月 29 日に都合がつかない方には、別途ツアーを企画したい。護岸工事、干潟埋め立て、空港、基地建設など沖縄県内の公共事業による自然環境の破壊は枚挙にいとまがない。この裁判で勝訴できれば、今後の公共事業による自然破壊、費用対効果を無視した事業などを止めることになるすばらしい判例（裁判所が判断した検証事例）となる。全国的环境裁判（ムツゴロウ訴訟やアマミノクロウサギ訴訟など）への好影響も必至だ。ぜひ、ご賛同、ご支援いただきたい。

やんばる裁判に関するカンパなどのお問い合わせ、9 月 29 日の現場検証の詳細については、下記事務局まで、ご連絡ください。

「沖縄・山ばる・海（かい）」事務局

0902-582-4945（昴和義）若しくは、

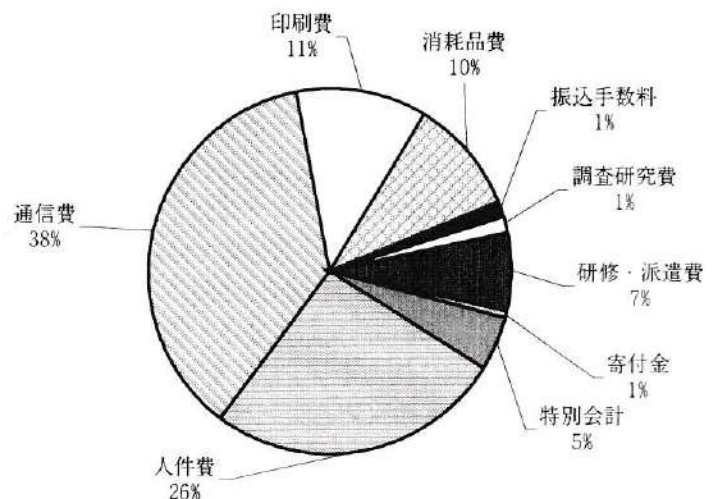
098-875-1231（高橋宏明）

1999 年度に納入された会費はこう使われています。

※2000 年度の会費納入のお願い

日頃から沖縄環境ネットワークの活動にご協力いただき、ありがとうございます。当ネットワークは皆様の会費・寄付にて運営しております。

会費の納入をよろしくお願いいたします。年度内にお支払い頂ければ幸いです。



拝啓

盛夏の候皆様ますますお元気のことと存じます。沖縄は今年もサミットをはじめ政治的に暑い夏が続きます。

この間、小生の脳腫瘍の手術、入院により仕事を休み、ご迷惑をおかけし、またご心配をかけた向きも多くあるかと存じますので、この間の簡単な経過をお知らせいたします。

昨年秋の暮れ頃から、左足に軽いしびれ感と、動作の不自由を感じるようになりましたが、医師の診断は坐骨神経痛か椎間板ヘルニアではないかというものでした。しかし腰部のレントゲン写真やMRIでは全く異常が認められないので、しばらく経過を見ようとのことでした。年が明けてからもしびれ感と麻痺は少しずつ進行するようでしたが、原因は相変わらず不明でした。四月半ばにいたってキーボードを打つとき左手中指より外側に軽い麻痺としびれを感じ、キーの打ち忘れや二重打ちがしばしばあるようになりましたので、整形外科に報告しましたところ、脳から来ている可能性があるということになりMRIをとってみますと、即座に脳に良性の腫瘍があり手術を要するという診断がでました。ここまでは沖縄の南部徳洲会病院と琉球大学病院の診断でした。

手術は家内の兄が勤めている関係で東京の慈恵医大病院で行うことになり、5月13日に入院しましたが、検査の都合などで手術は6月13日脳外科の阿部教授の執刀で成功裏に終了しました。3×3×4cmの髄膜腫が除去され、その後の回復も順調に進行しております。ただ術後の回復は外科的には全く問題はないのですが、内科的には血糖値の上昇などが長引いており、正常に戻るのに2ヶ月ほどの時間を要するとのことで、7月31日にとりあえず退院しました。

ちょうど今回の入院が決まる頃に、沖縄環境ネットワークが取り組むことを決定した、七月の九州沖縄サミットに関連して開催する国際環境NGOフォーラムについては、ネットワークの仲間たちが大いにがんばって、世界中からの参加を得て大成功に終わりました。その後の成り行きで今回初めて日本政府が用意したNGOセンターの運営も沖縄環境ネットワークが櫻井国俊事務局長以下引き受けることになり、これも初めての経験で大変な作業でしたがどうやらやり遂げました。

今のところ、予想したよりは多少遅くはありますが着実に回復は進んでおりまして、足のしびれも進行したと同じような速度で改善されているようです。脳の手術後に起こりやすい全身の痙攣を抑える薬のために、二年ほどは酒が飲めないというのは一寸つらいところです。ここしばらく在宅で療養することになります。例年八月中旬は栃木の実家で両親と過ごすことになりましょう。9月はおそらく東京と沖縄を半々位に過ごすことになりそうですが、9月末のインドのアジア太平洋環境会議と10月はじめのヨルダンのアンマンで開かれる国際自然保護連合の総会は大事をとって出席を見送ることになりそうです。

この脳腫瘍は、気付いていなかったらかなり厄介なことになったでしょうが、幸いにも発見が早く、おかげで五年ぐらいは寿命が延びたことになるのでしょう。しかし持ち時間無限大というわけには行かないことも明白なので、私しかできない仕事に集中することになります。この40年間調べ続けてきた公害原論、水俣病について最初に書いた公害の政治学、低コスト、高性能の排水処理法である酸化溝の普及、沖縄での教育活動などを優先することになるでしょう。こんな具合で大変ご心配とご迷惑をおかけしましたが、まずは順当な回復が進んでおりますので、ご安心頂くためまずはとりあえず概況をお知らせしてお詫びに代える次第です。

敬具

2000.8.1

宇井 純

《事務局だより》 『総会のご報告』

2000年の総会が5月27日(土)に開催されました。
会計報告、活動報告、会則改定、顧問・世話人・会計・監査人・事務局体制について承認されました
ことを、ご報告いたします。

1. 会則改定:改定された会則の項目は次のものです。

第11条「会計」 学生会員の会費が1,000円から1,500円へ変更。

特別賛助会員制度の新設 年会費100,000円

第13条「入会・脱退・除名」→「入会・退会・除名」に変更

なお、年会費を2年以上滞納している会員には、意思確認の働きかけの努力の上
自然退会とする。という項目を追加し、決定した。

2. 世話人の一部変更

顧問 池原貞雄、久場政彦、福地曠昭

世話人 伊波美智子、宇井純、上原辰夫、亀山統一、具志堅宗弘、後藤哲志、伊波義安
砂川かおり、玉那覇靖、真喜志好一、仲西美佐子、米盛裕二、桜井国俊

監査人 内海正三、国政美恵、吉嶺繁子

事務局 上江洲恵子(会計)、金城由美子

3. 2000年度活動計画

(1)豚舎の排水浄化処理技術を牛舎に応用するための調査研究(環境事業団より助成)

(2)沖縄県畜産試験場との共同研究続行。 (3)ネットワーク会員拡大

(4)埋め立て問題の勉強会 (5)沖縄県及び市町村の環境行政への提言と協力

(6)低周波音測定 (7)宮古島平良市豚舎排水処理施設計画へ協力

(8)国際環境NGOフォーラム開催 以上ご報告いたします。

『特別会計報告』 事業名「沖縄県雄樋川流域の畜産農家への畜産排水浄化モデルプラントの適用」
期間:1999年5月1日～2000年3月31日

収入の部		支出の部		単位:円
科 目	金額	科 目	内 訳	金額
地球環境基金助成金	3,100,000	①謝金・賃金	アルバイト@5,000円×40日	200,000
		②旅費	(1)事業団説明会参加費	60,000
			(2)滝沢ハム排水設備見学費	80,000
			(3)宮古島水郷水都会議参加費	23,000
			(4)フンドーキン醤油排水施設見学費	39,000
		③物品・資材購入費	(1)書籍	107,000
			(2)バッキ用水車	168,800
			(3)バックテスト	28,300
			(4)測定機器一式	859,900
		④建築物工事費	(1)建築資材・生コン代	743,000
			(2)機械リース代	110,000
			(3)電気工事費	175,000
			(4)人件費	353,000
⑤借損料・役務費	(1)ガソリン代	64,000		
	(2)パンフレット印刷費	20,000		
⑥事務管理費	消耗品費	69,000		
	3,100,000	小 計		3,100,000
沖縄環境ネットワーク からの収入	200,000	沖縄環境ネットワーク 負担金	旅費不足分	143,000
			ガソリン代不足分	26,000
			経費不足分	31,000
		小 計		200,000
合 計	3,300,000	合 計		3,300,000

◇特別会計:事業名「沖縄県雄樋川流域の畜産農家への畜産排水浄化モデルプラントの適用」について
2000年5月26日付けで、環境事業団地球環境基金助成金交付要綱第14条に基づき、確定しましたことを、
ご報告いたします。尚、沖縄環境ネットワーク負担金につきましては、2000年5月16日に監査人より監査を受け
5月27日の総会において、承認されましたことを併せてご報告申し上げます。

会計:上江洲恵子 監査人:内海正三

『会計報告』

◇1999年度の収支報告を、会則第7条により2000年5月16日に監査を受け、5月27日の総会にて承認されました。
併せて、2000年度の予算も承認されました。

《1999年度一般会計報告》

【1999年度収支報告書】

自1999年4月1日～至2000年3月31日

単位:円

科 目	金 額	科 目	金 額	(内訳)
前期繰越	1,502,144 (備考1)	事務局費	2,329,423	人件費 670,000 (備考6)
年会費	2,034,800 (備考2)			通信費 928,980 (備考7)
寄付金	352,000			印刷費 290,880 (備考8)
書籍・資料売上	137,810 (備考3)			消耗品費 375,863
雑収入	124,302 (備考4)			パソコン修理費 29,400
翌期分前受金	94,000 (備考5)			振込手数料 34,300
		事業費	226,024	研究会費 7,745
				調査研究費 46,101
				研修・派遣費 172,178 (備考9)
		その他経費	149,058	寄付金 20,130 (備考10)
				特別会計へ支出 128,928 (備考11)
		小 計	2,704,505	
		次期繰越	1,540,551	(備考12)
合 計	4,245,056	合 計	4,245,056	

◎ 会計処理は現金主義を採用している。切手などは購入した時点で計上し、在庫がある。

(備考1) 前期繰越の中には、1999年度以降の会費467,000円が含まれる。

(備考2) 1999年4月1日から2000年3月31日までの期間に会費として入金された金額である。

(備考3) 内訳は「環境と平和」102,910円、低周波音報告書22,300円、ネットワーク通信その他¥12,600円である。

(備考4) 雑収入の内訳は、手数料収入1,800円を含み、残りは切手を換金した金額である。

(備考5) 2000年度以降の会費納入前受け分である。

(備考6) 内訳は99年3月分～2000年2月分の事務局2人分660,000円と学生アルバイト10,000円の金額である。

(備考7) 通信費には、98年の電話代137,120円、ホームページの接続料10,500円が含まれる。

(備考8) 印刷費には、ニュースレター費(3回)131,000円、低周波音報告書50,000円が含まれる。

(備考9) 内訳は、環境事業団の説明会参加費不足分32,366円、水郷水都会議参加費9,230円、
滝沢ハム・光の村・フンドーキン醤油排水処理施設見学費130,582円である。

(備考10) 寄附金は、ジュゴン保護基金、満月祭り実行委員会に支出した分である。

(備考11) 特別会計へ支出した内訳は、99年度に請求された低周波音公害調査の測定機器のリース料補助117,075円、
雄樋川蘇生事業の事業費の一部負担金額11,853円である。

(備考12) 次期繰越には、2000年度以降の前受け会費241,600円が含まれる。

【2000年度予算書報告】

自2000年4月1日～至2001年3月31日

単位:円

科 目	金 額	科 目	金 額	(内訳)
前期繰越	1,540,551	事務局費	2,100,000	人件費 720,000 (備考2)
年会費	1,950,000 (備考1)			通信費 740,000
寄付金	0			印刷費 300,000
書籍・資料売上	0			消耗品費 300,000
雑収入	0			振込手数料 40,000
		事業費	1,250,000	研究会費 50,000
				調査研究費 50,000
				研修・派遣費 150,000
				フォーラム準備費 1,000,000 (備考3)
		小 計	3,350,000	
		予備費	140,551	
合 計	3,490,551	合 計	3,490,551	

(備考1) 年会費は、99年を参考に計算した。 ¥3,000×650人 (会員の65%が支払うものとする)

(備考2) 事務局スタッフ30000円/月×2人×12ヶ月

(備考3) 7月に行う国際環境NGOフォーラムの負担金額である。

エコネット

琉球新報(琉)、沖縄タイムス(沖)から拾った
2000年4月～7月までの琉球弧各地のニュース

[作成者: 上江洲 恵子]

日付	地 域	ニュース項目	キーワード
4月			
4日	南風原町	自然と基地は共存できぬ 開発の影響指摘 南風原町で環境講演会 (沖)	開発
7日	沖縄市	廃棄物山積み 民間業者が業務停止 自治体困った (沖)	廃棄物
8日	沖縄市	移植可能か疑問 研究グループ「海草藻保存で指摘」中城湾開発で (琉)	海草移植
13日	北谷町	リサイクルを強化 10月開始 全区で資源ごみ回収 (琉)	リサイクル
13日		ヤンバルテナガコガネ絶滅危機 環境庁発表 (沖)	絶滅危惧種
15日	米軍基地	PCB排出 米軍責任追及で環境汚染危機の声 (沖)	PCB
16日		論壇 川野百合子氏「環境と自然を考える」ニール氏迎えフォーラム (琉)	環境と自然
17日	久米島	リーフチェック「久米島のサンゴ順調 昨年比2倍白化現象乗り越え (沖)	サンゴ礁
18日	沖縄市	渡り鳥の調査不十分「干潟を守る日」泡瀬干潟を守る運動へ (琉)	干潟
19日	米軍基地	シュワブ原野火災 5時間以上燃える (沖)	原野火災
20日		戦争は環境汚染の元凶 沖縄環境ネットワーク サミット前にNGOフォーラム開催予定(沖)	NGO
21日	沖永良部島	産廃・不法投棄で水源汚染のおそれ 沖永良部知名町 (沖)	産廃不法投棄
23日	恩納村	環境ホルモン洗剤にも 有害物質避ける知恵を (沖)	環境ホルモン
23日		論壇 小林 孝氏「八重山の未来豊かに」しらほサンゴ村オープン (琉)	サンゴ
25日	石垣市	きらめく宝石 故吉嶺全治さんのサンゴ写真 環境庁施設に展示 (沖)	サンゴ
26日	石垣市	「カラ岳陸上」正式発表 新石垣空港建設 (琉)	新石垣空港問題
29日	米軍基地	航空機騒音環境庁集計「嘉手納が最高値」26空港・基地基準上回る (沖)	基地騒音
29日		投稿 浦島悦子氏「ジュゴンと共に豊かな海を未来の子供らに」 (沖)	ジュゴン
30日	大里村	浄化槽でBOD改善 豚舎排水宇井教授が経過報告 (沖)	排水処理
5月			
1日		論壇 衣斐継一氏「疑問多いカラだけ陸上案決定」 (沖)	新石垣空港問題
2日	嘉手納町	嘉手納基地騒音 依然環境破壊70デシベル以上 (沖)	基地騒音
7日	恩納村	米軍PCB廃棄物処理 4年も置きっぱなし恩納分屯地内で仮保管 (琉)	PCB
8日	平良市	島の20%が焼出 大神島で原野火災 (琉)	原野火災
9日	米軍基地	原野火災また発生 ハンセン基地、今年6度目 (琉)	原野火災
10日		論壇 金城栄喜氏「鳥にやさしい環境を自然に不可欠なパートナー」 (琉)	鳥類保護
10日	伊平屋島	廃車処分に頭抱える 2年半で29カ所300台にも (琉)	廃車問題
11日	具志川市	川下り浄化活動 新聞発行も天願川流域子供会結成 (沖)	環境教育
13日	宮古	エコツアーの可能性探る 上陸希望が8割平良市の八重干瀬 (琉)	エコツアー
14日	糸満市	資源ごみ再利用促進へ「ストックヤード」完成 (沖)	リサイクル
15日	行政	小中学生サミットinOKINAWA 環境問題熱っぽく (沖)	子供サミット
17日	本部町	海洋博公園 落ち葉など堆肥へ リサイクル施設を公開 (沖)	リサイクル
19日	宜野湾市	米軍提供地に放置車両、荒れ放題で住民から苦情 県の管理責任問う (琉)	ごみ問題
19日	具志川市	ダイオキシン濃度検査案を受け入れ ごみ施設建設栄野比地区(琉)	ダイオキシン
20日	黒島	「満月の夜にサンゴ放卵」 (琉)	サンゴ
22日		沖縄生物学会 ヘリパットと普天間基地移設から「山原の海を守れ」 (沖)	米軍基地建設
24日	東村	民間地域での米軍訓練 薬きょう100余が散乱	米軍訓練
25日	嘉手納町	嘉手納基地に劣化ウラン弾 米軍弾薬保管認める (沖)	劣化ウラン弾
25日	石垣市	建設中に赤土流出 住民反発し工事中断 郵政省の遠距離海洋レーダー計画 (琉)	赤土流出
26日	宜野座村	米水陸両用車漁場荒らして施設局現地調査 (琉)	米軍訓練
26日	国頭村	グリーンピースが「山原の山」を視察 (沖)	ヤンバル
27日	与那城町	論壇 渡久地澄子氏「エコ革命は分業から」(沖)	エコ革命
30日	宜野湾市	水路に油流出 キャンプ瑞慶覧からか (琉)	米軍油流失
30日		論壇 島袋ひろえ氏「ごみの沖縄返上を」 (沖)	ごみ問題
31日		民間業者に流出「劣化ウラン弾薬きょう」鳥島誤射弾の可能性も (沖)	劣化ウラン弾

日付	地 域	ニュース項目	キーワード
6月			
1日	行政	きょうから水道週間 水で築く豊かな生活「水資源有効利用」表彰（沖）	水資源
3日	那覇市	広がるNPOの輪「水生生物が少し戻った」安謝川をきれいにする首里住民の会（琉）	安謝川
7日	名護市	環境守る心大切に汀間川は「水質階級Ⅰ」70人参加リバーウォッチング（琉）	汀間川
7日	豊見城村	豊見城地先第Ⅰ期埋立完了 2001年から売却 県土地開発公社（沖）	埋立
10日	那覇市	広がるNPOの輪「ともに4R考え実践を」リサイクルプラザ（琉）	ごみ問題
12日	那覇市	NPO活動いきいきと 市助成金利用活用の12団体	NPO
13日	県内全域	安心して泳げます 県内主要ビーチ23カ所が最適（琉）	海
14日	恩納村	恩納村で環境サミットin沖縄 廃棄物ゼロ推進の論議（琉）	廃棄物
15日	行政	環境対策明記 地位協定改正案（沖）	米軍環境対策
16日	大宜味村	人工の営巣木からノグチゲラ飛んだ 総合事務局大宜味村で確認（沖）	ノグチゲラ
17日	八重山	サンゴ健在です 白化現象徐々に回復八重山でリーフチェック（琉）	サンゴ礁
17日	県内全域	不法投棄「ごみがごみを呼ぶ」県下一斉パトロール（琉）	ごみ問題
20日	名護市	赤土が大量流出 瀬高一汀間 国道331号線名護市今日調査（沖）	赤土問題
20日	石垣市	県土保全条例に違反 石垣市浮海の農地開発赤土流出の恐れも（琉）	赤土問題
20日	行政	比謝川実行委員会、安謝川住民の会 フォーラム2000「水環境賞」を受賞（琉）	河川浄化
21日	本部町	ジュゴン西海岸でも 国営沖縄水族館 本部港でえさ場調査（琉）	ジュゴン
22日		論壇 吉本勲氏「ダムの水 受益者は負担を」（沖）	ダム問題
23日	名護市	ごみのボイ捨てだめ「人・環境・未来」で国際子供会議 大人社会への提言選択（琉）	ごみ問題
24日	米軍基地	キャンプ・ハンセン「慰霊の日」に山火事自粛要請無視に批判の声（琉）	山火事
25日	宜野座村	なぜ米軍のゴミも 城原住民処理施設の構想に反発（琉）	ごみ問題
26日	具志川市	住民側が環境調査 具志川・石川ゴミ施設周辺行政データーと照合（沖）	ごみ問題
27日	名護市	海底排水溝を調査 キャンプシュワブ沖 高教組・市民団体（沖）	米軍基地
28日	沖縄市	倉浜ゴミ処理施設 嘉手納弾薬庫に新設へ 米軍と4番目の共同使用（琉）	ごみ焼却炉
30日		論壇 金城義信氏「水道をとりまく現況」（沖）	水問題
7月			
1日	那覇・南風原	新焼却炉 450トン規模建設へ 那覇市・南風原町事務組合が方針を固めた（琉）	ごみ問題
1日	行政	外務省公表 在日米軍PCB廃棄物は440トン 処分めど立たず（琉）	米軍廃棄物
1日	行政	「米軍も対象にすべき」委員から批判も 環境行動計画策定委が初会合（琉）	環境行動計画
2日	大里村	畜舎の汚水処理システム 村内2カ所で稼働（沖）	汚水処理
2日		論壇 寄田勝彦氏「環境教育で生きる力養う」（琉）	環境教育
4日	石垣市	サバニに乗って漁体験 ウミンチュ（海人）が企画・環境学習も（沖）	環境教育
5日	本部町	子供パークレンジャー募集 自然保護正義感育てる（沖）	環境教育
7日	奄美大島	オニヒトデ異常発生の年 瀬戸内町海域で（沖）	オニヒトデ
7日		NGOは主張する「米軍基地が環境を破壊」沖縄環境ネットワーク（琉）	米軍基地
8日	那覇市	NGOセンター名護市に設置 センター代表らが記者会見（沖）	NGOセンター
10日	宜野湾市	基地移設は資源壊す、子供サミットで（琉）	米軍基地
12日		論壇 内海正三氏「20世紀の課題を超えて 13日から国際環境NGOフォーラム」（琉）	NGOフォーラム
13日		寄稿 仲西美佐子氏「国際環境NGOフォーラムに参加を」（沖）	NGOフォーラム
14日	読谷村	40人基地の実態学ぶ 国際環境NGOフォーラム開催（琉）	NGOフォーラム
15日	行政	河川愛護月間で270人が国場川清掃 県内南部土木事務所（琉）	河川清掃
16日	宜野湾市	ペットボトル分別収集 広報を徹底し収集量増える（沖）	ごみ問題
17日	名護市	ジュゴンは平和の象徴 名護でシンポ（琉）	NGOフォーラム
18日	沖縄市	嘉手納弾薬庫内新ゴミ焼却炉 沖縄市受け入れ（琉）	ゴミ焼却炉
19日	宜野湾市	市長、市議らがゴミ収集を体験（琉）	ごみ問題
20日		環境・経済・平和を発信 世界に届け沖縄の声NGOセンターオープン（琉）	NGOセンター
22日	那覇市	ゴミ減量資源化の行動計画実践へ組織づくり急ぐ 沖縄リサイクル運動市民の会（琉）	ごみ問題
24日	東村	米軍が産廃投棄か、模擬弾の箱など混入／米軍投棄認める（沖）	米軍産廃不法投棄
26日	宮古	地下水の大切さ学ぶ 宮古島全島湧水めぐり（沖）	地下水保全
26日	中城村	ごみ焼却炉設立で市の地域説明会 住民からの要請相次ぐ（沖）	ごみ焼却炉
26日	大宜味村	ウミガメの赤ちゃんふ化 塩屋港沿いの海岸（沖）	ウミガメ
26日	米軍基地	嘉手納基地の騒音半減 それでも1日30回記録（琉）	米軍騒音問題
29日	名護市	大雨で赤土流出 ゴルフ場建設現場から再び（琉）	赤土問題
30日		論壇 石川栄喜氏「泡瀬干潟の歴史と文化 体験学習の場として大切」（琉）	泡瀬干潟
31日	国頭村	奥一辺戸名間不通に 各地で土砂崩れ（琉）	土砂崩れ

◆渡り性水鳥とその生育地保全に関する

沖縄ワークショップ

—現地視察と公開シンポジウム—

現地視察 日時：10月18日(水)

時間：8:00～12:30

場所 中城湾北部、漫湖、豊見城村海岸

シンポジウム 時間：14:00～17:00

場所 豊見城村中央公民館大ホール

テーマ：沖縄と世界の水鳥環境の現状から私たちに
出来ること

基調講演 「鳥の渡りと地球環境の保全」

東京大学大学院教授 樋口 広芳

◆ヤンバル訴訟、公判および現場検証のお知らせ
“公判”

9月6日16時 那覇地方裁判所105号法廷

“現地説明会” 9月29日10時～17時

国頭村辺野喜土地改良現場集合

現場検証への同行は、どなたでもできます。

[問い合わせ先] 沖縄・山ばる・海事務局

0902-582-4945 (蒔和義)

若しくは、098-875-1231 (高橋宏明)

◆クリーンビーチクラブ

海浜清掃等を行っています。

詳しいことは下記にお問い合わせ下さい。

Tel.098-964-2517 エド・サンチェス

Tel.098-958-4128 ケニー・イーマン

◆沖縄リサイクル市民の会

・フリーマーケット in パレット久茂地

日時：毎月 第4日曜日

午前10時～午後1時

場所：パレット久茂地 2F P デッキ

出店希望者は1ヶ月前に要予約

[問い合わせ先] Tel/Fax 098-886-3001

E-mail: ktomo@ryucom.ne.jp

<http://www.ryucom.ne.jp/users/kuru2>

◆環境ネットワーク奄美

[問い合わせ先] 環境ネットワーク奄美 藺 博明

Tel/Fax 0997-53-5713

◆安謝川をきれいにする首里住民の会

・安謝川クリーン大作戦

活動日時：奇数月第4土曜日

午前10時～12時

集合場所：末吉公園内 花見橋

軽装、ゴム長靴を用意してご参加ください。

[問い合わせ先]

Tel/Fax 098-884-1915 石野 桂子

◆国際湿地シンポジウム in 沖縄

「海草藻場の保全を考える」

日程：10月14, 15日

場所：泡瀬干潟・沖縄市農民研修センター

[問い合わせ先] 国際湿地シンポジウム沖縄実行委員会

Tel/Fax 098-835-8173 藤井晴彦

◆沖縄の情報がいっぱいインターネットマガジン

「さうすウェブ」

国際環境 NGO フォーラムの情報も!

<http://www.atlas.co.jp/swave>

◆【書籍販売】 郵送します

◎『沖縄の環境と平和』 価格 1,050円

◎『低周波音公害調査』報告書1部 500円

◆沖縄環境ネットワーク世話人会 参加は自由!

日時：毎月第1又は第2水曜日

時間：午後7時～

場所：沖縄大学科学実験室

年会費：個人会員：3,000円 学生会員：1,500円

家族会員：3,000円 団体会員：10,000円

特別賛助会員：100,000円

郵便振込先：(口座番号) 02010-9-20132

(加入者名) 沖縄環境ネットワーク

沖縄環境ネットワーク通信・第13号
「おきなわ環境ネット」

2000年8月30日発行

発行 〒902-8521

那覇市国場555番地 沖縄大学

宇井研究室内 沖縄環境ネットワーク

TEL/FAX 098-832-2962

E-mail: ui@mail.okinawa-u.ac.jp

発行人 宇井 純

編集 上江洲 恵子 校正 砂川 かおり

<http://homepage1.nifty.com/okikan/>

☆2000年度の会費納入をよろしく^^